

証券会社の決算概況と
証券市場の動向

FACT BOOK
日本証券業協会

2000



目 次

1999年の証券市場（概観）	1
証券業界の概況	3
資本市場	13
株式流通市場	19
公社債流通市場	27
投資信託	31
投資家動向	35
主要金利・経済指標	43

1999年の証券市場（概観）

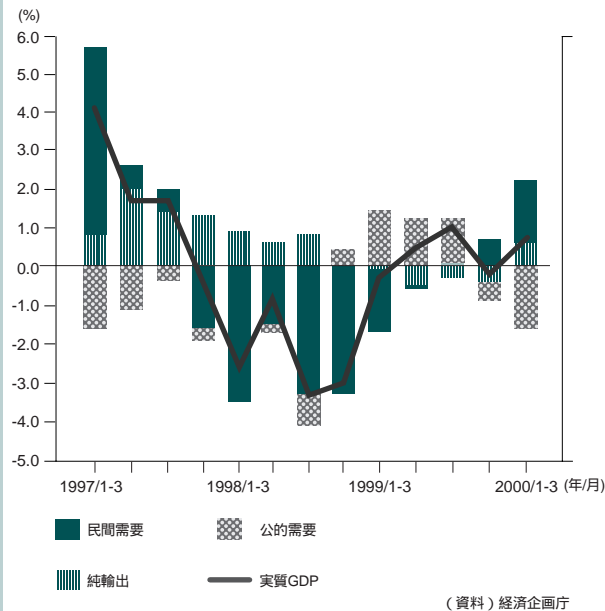
経済・金融情勢

1999年の日本経済は、政策効果に支えられて、深刻な景気後退にようやく歯止めがかかった。

年半ば以降は、民需の脆弱さは相変わらず続いたものの、輸出の増加に伴い生産活動は持ち直す動きとなり、景気は緩やかに改善した。

金融面では、2月に日本銀行が、金融市場調節方針の一段の緩和（「ゼロ金利政策」）を決定したことを受けて、短期金利は急速に低下した。また、長期金利は、景況感の改善や国債の需給悪化懸念から上昇する局面があったものの、年後半はおおむね1.7～1.9%のボックス圏で推移した。

実質GDPと項目別寄与度の推移
(四半期・前年同期比)



証券市場を巡る動き

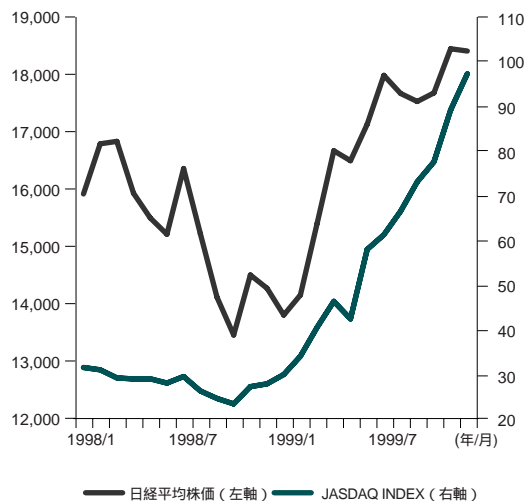
1999年の証券市場は、金融システムの安定性への不安が和らぐなかで、企業収益の改善への期待感も高まり、活況を取り戻した。

98年12月施行の金融システム改革法により、金融システム改革は大きく進展した。オンライン証券会社の台頭や新ビジネス戦略の構築等、証券会社にも積極的な対応がみられた。

また、証券、銀行、保険業界は、従来の枠を越えて、合併・統合等、さまざまな形で合従連衡を進め、戦略的提携の動きも加速した。

さらに、新興企業向け株式市場の創設構想が相次いで発表され、11月には、「マザーズ」が創設された。

株価の推移



(注) 日経平均株価は月平均、JASDAQ INDEXは月末の数値を使用
(資料) 日本経済新聞社、日本証券業協会

証券業界の概況

全国証券会社（286社）の2000年3月期の決算は、経常損益が前年比8.7倍の1兆2,540億円と大幅な黒字となった。

営業収益は株式市場の活況で大幅に増加する一方、営業費用のうち販売費・一般管理費も10年ぶりに増加した。

当期純損益は、3,920億円の利益を計上し、ROEは6.8%と9年ぶりにプラスに転じた。

資本市場

公開企業の株式による資金調達額は、前年の6.5倍の10兆円台に急増した。また資金需要の低迷を背景に、普通社債の発行は前年比で約41%減少し、7.5兆円となった。

公共債の発行額は、国債の大幅な増加を主因に前年比約21%増加し、107兆円となった。

株式流通市場

日経平均株価は年初に最安値（13,232ポイント）でスタートしたが、金融システム安定化や景気回復への期待感から上昇基調となり、年末は年間最高値（18,934ポイント）で取引を終えた。

東証第一部の売買高は一日平均6億株台に乗せ、89年以来の高水準を記録した。

店頭市場も高水準の商いが続き、株価もほぼ一貫して上昇した。時価総額は、1年で3倍強の27.4兆円に達し、過去最大の規模となった。

公社債流通市場

長期金利は乱高下の後、ボックス圏の動きとなった。年初の1.985%から2月に2.366%まで上昇し、5月には1.205%に低下した。年後半は1.7~1.9%のボックス圏で推移したが、年末には1.656%で取引を終えた。

売買高はFBの売買高の急増を主因に、3,800兆円台を記録した。

投資信託

超低金利政策の長期化と株式市場の活況を受けて、公社債投信が拡大したことに加え、株式投信の復調も明確になった。年末の純資産総額は前年比8.6兆円増の51.3兆円と、6年ぶりに50兆円台を回復した。

また銀行の投信窓販により、商品や販売チャネルが多様化したことも資金流入を促し、投信市場の拡大に弾みをつけた。

投資家動向

株式市場の活況を受けて、上場銘柄の個人株主数は4年連続で増加し、初めて3,000万人の大台に乗せた。また外国人の株式保有比率は18.6%と過去最高を更新した。

こうした傾向は、株式売買動向にも顕著であり、99年は個人と外国人の売買が活発化した。

また99年末の個人金融資産は、株価上昇も加わり1,377兆円に達した。超低金利への不満もあり、現金・預金は伸び悩んだ。

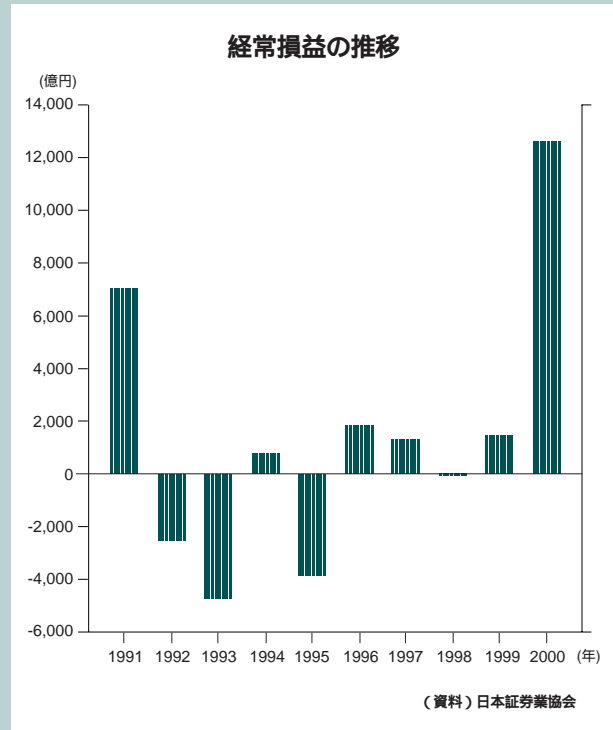
証券業界の概況

全国証券会社の収支動向

概要：経常損益の黒字は前年比8.7倍

全国証券会社（286社）の2000年3月期決算合計をみると、株式市場の活況を受けて、営業収益は前年比47%増の3兆7,956億円と大幅に増加、営業費用も同4%増の2兆5,279億円となった。その結果、経常損益は1兆2,540億円と、前年比8.7倍の利益を計上した。

10月の株式委託手数料完全自由化の影響も全般的には軽微にとどまり、証券会社はそれぞれに、独自の経営戦略を展開し、引き続き収益基盤の強化や収益源の多様化に取り組んでいる。



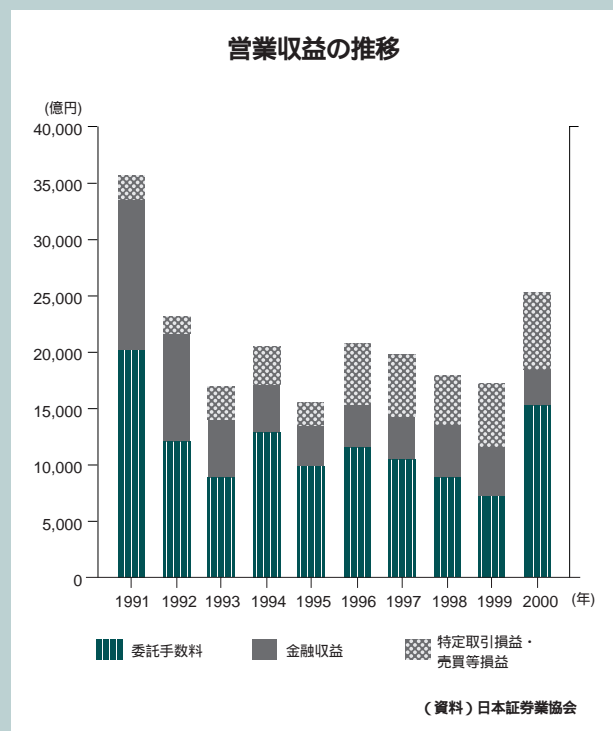
営業収益：株式市場の活況で大幅増加

営業収益のうち、受入手数料収入は2兆7,912億円（前年比76%増）、ディーリング部門の収益は6,806億円（同23%増）、金融収益は3,231億円（同27%減）となった。

株式市場の活況を受け、委託手数料収入の倍増（前年比112%増）が受入手数料の大幅増加に寄与した。

また、ディーリング部門の収益は、債券関連収益の落ち込みを株式関連収益がカバーしたことにより、増加したものとみられる。

なお、金融収益は、受取配当金及び受取債券利子の縮小を主因に減少した。

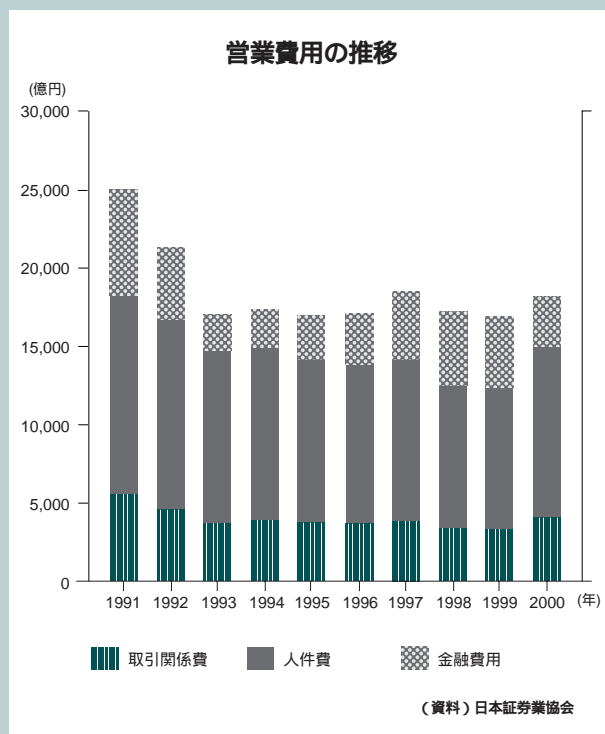


営業費用:販管費は10年ぶりに増加

費用面では、証券会社は90年代に入り、人員削減や店舗の統廃合などコスト削減努力を続け、営業費用の大宗を占める販売費・一般管理費はおおむね減少傾向にあった。

しかし当期は、株式売買高の急増に伴い、取引関係費及び人件費が増加に転じたことにより、販売費・一般管理費は2兆2,095億円（前年比12%増）と二ケタの増加を示した。この結果、90年3月期以降、おおむね減少傾向にあった販売費・一般管理費は、10年ぶりに増加した。

なお、金融費用は、3,183億円（前年比30%減）となった。

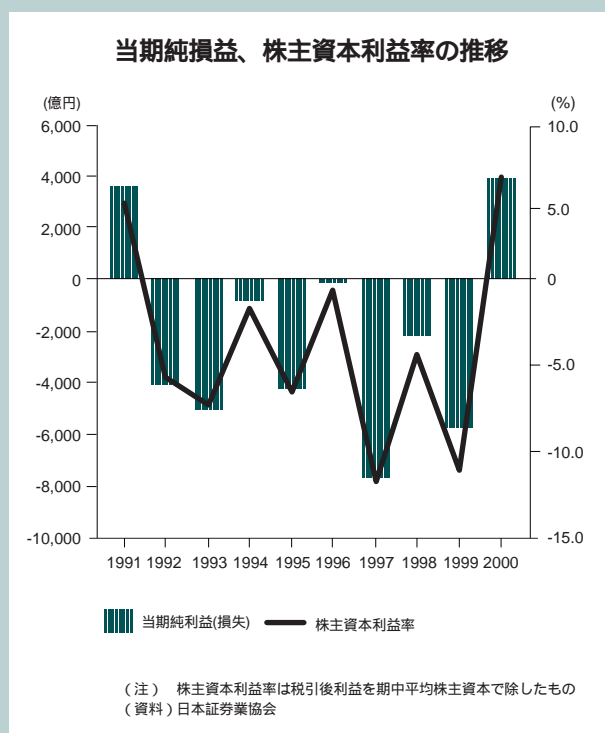


収益率: ROEは9年ぶりにプラス

当期純損益は、大手証券会社の分社化に伴う営業権等の償却及び準大手証券会社における関係会社の支援損失等、多額の特別損失が計上されたものの、3,920億円の利益を計上した。

当期の利益計上は、前年の99年3月期 5,726億円の損失計上と比較すると大幅に改善したといえ、この結果、ROE（株主資本利益率）は、9年ぶりにプラスに転じ、6.8%となった。

なお、個別会社についてみると、黒字会社（当期利益ベース）は222社となり、前年比で108社の増加となった。



業態別収支動向

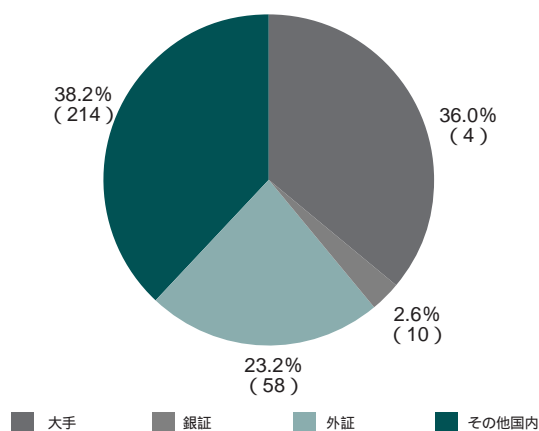
営業収益:外証、銀証の割合が低下

2000年3月期の業態別営業収益をみると、資本金千億円以上の大手証券会社（4社）とそれを除く国内証券会社（214社）の営業収益は、全体の約4分の3を占めた。

一方、外国証券会社（58社）は23%、銀行の証券子会社（10社）は3%の比率となった。前年と比較して、外国証券会社は10%ポイント弱、銀行の証券子会社は2%ポイント強、それぞれ割合が低下した。

これは、大手証券会社はじめ国内証券会社が、受入手料を大幅に増加させたことが主因である。なお、外国証券会社、銀行の証券子会社はともに金融収益、売買等損益が前年比で減少した。

2000年3月期の業態別営業収益の
全営業収益に対する割合



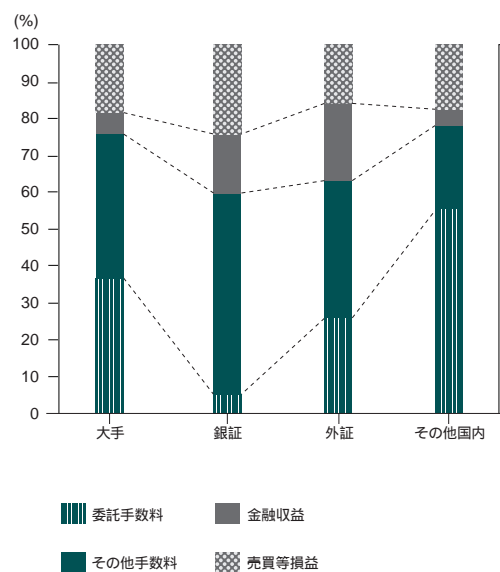
(注) カッコ内は社数
(資料) 日本証券業協会

収益構成:国内証券の委託比率が高い

2000年3月期の業態別営業収益の構成をみると、大手証券会社は収益のバランス化が進んでいるが、その他国内証券会社は、委託手数料の比率が依然として高く、約55%を占めている。

一方、外国証券会社や銀行の証券子会社は、ホールセール部門における引受・売出手数料等その他の受入手数料を中心とした収益構成となっており、金融収益の比率も高い。また銀行の証券子会社は売買等損益の比率が約4分の1を占め、4業態のなかで最も比率が高い。

2000年3月期の業態別営業収益構成比



(資料) 日本証券業協会

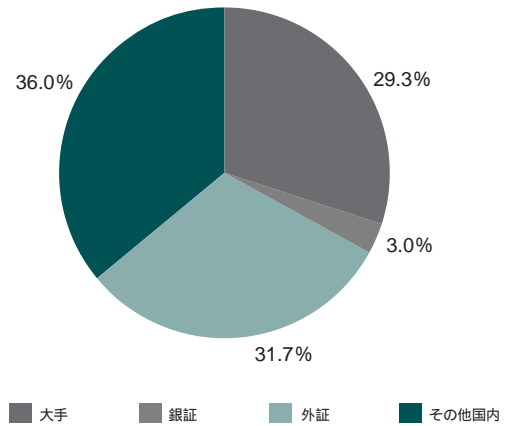
営業費用：大手と国内証券で約3分の2

2000年3月期の営業費用を業態別にみると、資本金千億円以上の大手証券会社とそれを除く国内証券会社を合計した営業費用は、営業費用全体の約3分の2を占めた。

一方、外国証券会社は32%を占め、銀行の証券子会社は、営業収益の割合と見合う3%であった。

いずれの業態も販売費・一般管理費は10年ぶりに前年比で増加した。

2000年3月期の業態別営業費用の全営業費用に対する割合



(資料) 日本証券業協会

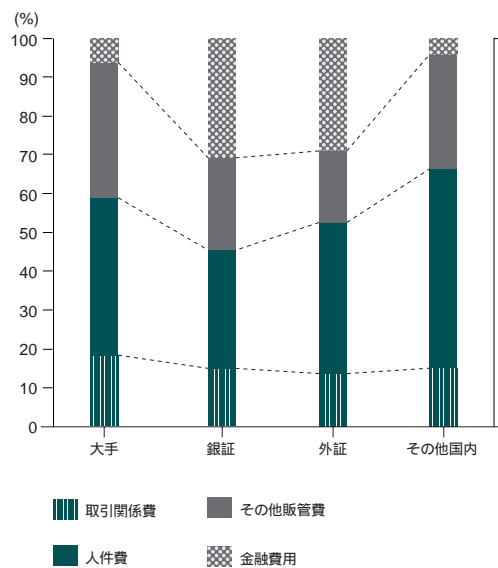
費用構成：人件費の比率が最も高い

2000年3月期の業態別営業費用の構成をみると、販売費・一般管理費のうち人件費が最も高い比率を示した。特にその他国内証券会社の人件費は、営業費用の過半を超えている。

一方、外国証券会社や銀行の証券子会社は、レポ取引やディーリングに伴う資金調達増加を背景に金融費用のウェイトがかなり高い。

日本の証券会社の費用構成における課題の一つは、単なる人件費の圧縮ではなく、むしろ高い生産性を生む新たな報酬制度の確立やその定着化にあると考えられる。

2000年3月期の業態別営業費用構成比



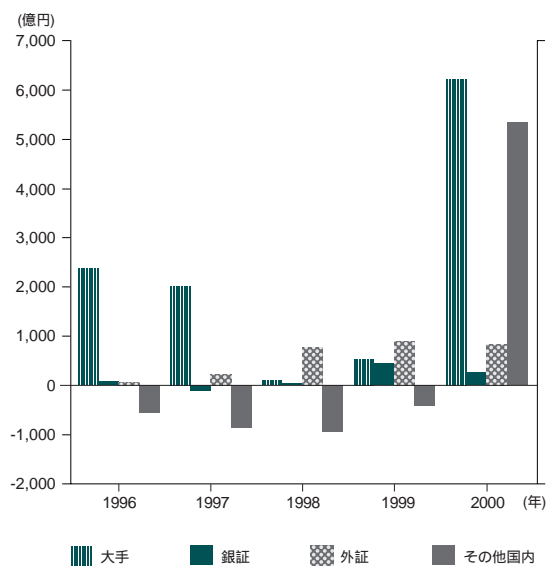
(資料) 日本証券業協会

業態別収支:大手・国内証券が大幅増

2000年3月期の業態別収支のうち、経常損益をみると、大手証券会社は前年の約540億円から6,200億円強、その他国内証券会社は約420億円の赤字から5,300億円強と、株式市場の活況を背景にそれぞれ大幅に増加した。

一方、外国証券会社は731億円（前年比18%減）と引き続き利益を計上し、また銀行の証券子会社も254億円（同42%減）と2期連続して利益を計上したものの、いずれも前年と比較して、減益となった。

業態別経常損益の推移



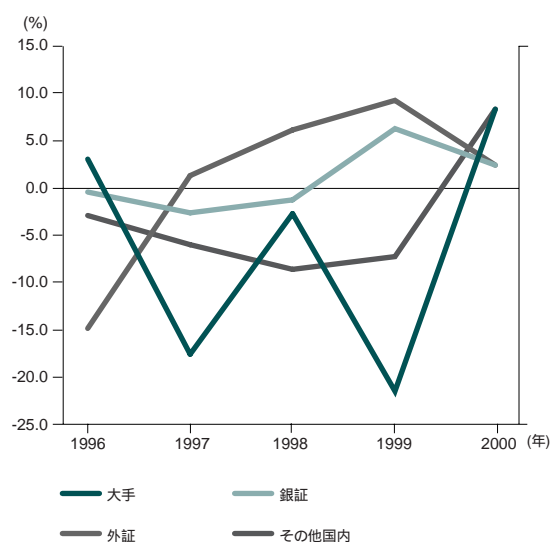
(資料) 日本証券業協会

収益率:大手証券が高いROEを示す

2000年3月期は、大手証券会社とその他国内証券会社が前年に続いて、引き続き多額の特別損失を計上した。また外国証券会社及び銀行の証券子会社も特別損失を計上した。しかしながら、当期純損益ベースでは、大手証券会社が2,066億円、その他国内証券会社が1,521億円、外国証券会社が189億円、銀行の証券子会社が142億円と、いずれの業態も利益を計上した。

この結果、業態別にみたROE（株主資本利益率）は、大手証券会社とその他国内証券会社が高いROEを示した。

業態別株主資本利益率の推移



(資料) 日本証券業協会

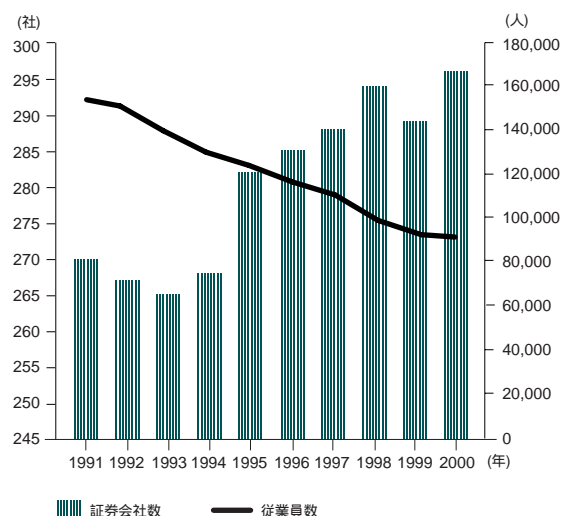
社数・従業員数：従業員数は減少傾向

2000年3月末の証券会社数は、異業種からの参入やオンライン専業の証券会社の設立等を主因に、前年に比べ8社増加の297社となった。

一方、従業員数は、91年6月末の約16.7万人をピークに減少傾向が続き、2000年3月末には約9.1万人（前年比0.1万人減）となった。

しかしながら、リストラによる人員減にも一巡感がみられ、市場環境の好転も重なり、減少幅は前年の約6分の1に縮小した。

証券会社数、従業員数の推移



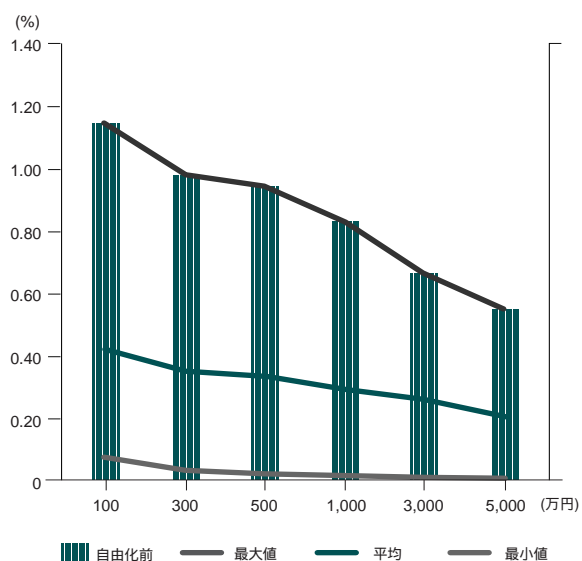
(注) 各年とも3月末時点
(資料) 日本証券業協会

自由化の影響：手数料率低下が顕著

10月1日の株式委託手数料の完全自由化を受け、当初よりインターネット取引に進出している規模の大きな証券会社と、中堅あるいはオンライン専業の新規参入業者間では、口座獲得競争が激化した。

インターネット取引の口座数は、99年10月末の29.7万口座から2000年3月末には74.6万口座に急増した。証券会社の営業員に発注する対面取引が自由化以前の手数料の9割程度の水準にとどまっているのに対して、オンライン上で発注する取引は4割の水準に低下した。

オンライン取引の約定代金別手数料率



(資料) 日本証券業協会

営業収益の推移

(単位：億円)

	1991.3	1992.3	1993.3	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3
営業収益計	44,288	29,965	22,630	28,096	22,410	28,027	28,710	25,233	25,791	37,956
受入手数料	28,775	18,889	14,543	20,476	16,706	18,764	19,436	16,178	15,853	27,912
委託手数料	20,230	12,075	8,885	12,898	9,881	11,577	10,513	8,855	7,264	15,368
(うち株式)	18,793	11,190	7,878	11,096	8,667	9,726	9,283	8,004	6,624	14,883
引受・売出手数料	1,721	1,630	1,072	1,489	1,873	1,816	2,648	1,187	1,639	2,599
募集・売出しの取扱手数料	3,143	1,769	1,333	2,418	1,776	2,139	2,550	2,247	2,374	4,427
金融収益	13,338	9,595	5,181	4,218	3,629	3,734	3,818	4,755	4,410	3,231
特定取引損益・ 売買等損益	2,174	1,479	2,904	3,402	2,074	5,527	5,455	4,296	5,520	6,806

(注) 日本相互証券及び才取会員を除く。また、1998年3月以前は日本店頭証券を除く。

営業費用の推移

(単位：億円)

	1991.3	1992.3	1993.3	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3
営業費用計	37,140	32,663	27,582	27,441	26,333	26,323	27,475	25,409	24,223	25,279
販売費・一般管理費	30,361	28,072	25,213	25,024	23,446	23,079	23,082	20,621	19,671	22,095
取引関係費	5,627	4,620	3,713	3,951	3,744	3,609	3,791	3,281	3,251	4,066
人件費	12,643	12,085	11,011	10,973	10,385	10,243	10,330	9,213	9,118	11,100
不動産関係費	3,729	4,144	4,229	3,912	3,741	3,509	3,358	2,909	2,922	2,845
事務費	3,355	3,436	3,069	2,842	2,705	2,512	2,515	2,049	2,087	2,244
金融費用	6,778	4,591	2,368	2,417	2,886	3,243	4,392	4,787	4,552	3,183

(注) 日本相互証券及び才取会員を除く。また、1998年3月以前は日本店頭証券を除く。

(資料) 日本証券業協会

証券会社の業績、財政状態、株主資本利益率等の推移

(単位：億円)

	1991.3	1992.3	1993.3	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3
収益合計	44,898	30,443	23,098	28,451	22,678	28,325	28,956	25,493	25,970	38,172
費用合計	37,848	32,962	27,800	27,674	26,584	26,469	27,672	25,589	24,521	25,632
経常損益	7,049	-2,519	-4,702	776	-3,906	1,856	1,284	-95	1,448	12,540
当期純利益(損失)	3,608	-4,073	-5,055	-801	-4,220	-32	-7,641	-2,153	-5,726	3,920
資産合計	422,550	343,204	343,597	393,693	421,521	539,917	708,859	1,134,362	1,074,771	1,073,087
負債合計	344,087	269,873	276,494	325,450	354,211	470,751	646,625	1,079,303	1,022,046	1,011,222
資本合計	78,463	73,331	67,102	68,243	67,310	69,166	62,233	55,058	52,724	61,865
株主資本利益率	4.7%	-5.4%	-7.2%	-1.2%	-6.2%	-0.05%	-11.6%	-3.9%	-10.9%	6.8%

- (注) 1. 日本相互証券及び才取会員を除く。また、1998年3月以前は日本店頭証券を除く。
 2. 収益(費用)合計は営業収益(費用)と営業外収益(費用)の合計。
 3. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。

証券会社の収益、費用構成の推移

(単位：%)

	1991.3	1992.3	1993.3	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3
収益構成比 収益合計 = 100%										
委託手数料	45.1	39.7	38.5	45.3	43.6	40.9	36.3	34.7	28.0	40.3
引受・売出手数料	3.8	5.4	4.6	5.2	8.3	6.4	9.1	4.7	6.3	6.8
募集・売出しの取扱手数料	7.0	5.8	5.8	8.5	7.8	7.6	8.8	8.8	9.1	11.6
その他受入手数料	8.2	11.2	14.1	12.9	14.0	11.4	12.9	15.3	17.6	14.5
金融収益	29.7	31.5	22.4	14.8	16.0	13.2	13.2	18.7	17.0	8.5
特定取引損益・売買等損益	4.8	4.9	12.6	12.0	9.1	19.5	18.8	16.9	21.3	17.8
営業外収益	1.4	1.6	2.0	1.3	1.2	1.0	0.9	1.0	0.7	0.6
費用構成比 費用合計 = 100%										
支払手数料	5.3	4.8	4.3	5.3	5.1	5.0	5.2	4.9	5.1	6.4
通信運送費	4.6	4.6	4.6	4.7	4.5	4.4	4.2	3.9	4.0	4.1
広告宣伝費	1.9	1.5	1.2	1.1	1.1	1.0	1.1	0.9	1.1	1.6
その他取引関係費	3.1	3.0	3.2	3.2	3.4	3.3	3.3	3.1	3.1	3.7
人件費	33.4	36.7	39.6	39.7	39.1	38.7	37.4	36.0	37.2	43.3
不動産関係費	9.9	12.6	15.2	14.1	14.1	13.3	12.2	11.4	11.9	11.1
事務費	8.9	10.4	11.0	10.3	10.2	9.5	9.1	8.0	8.5	8.8
その他	13.2	11.5	11.6	12.1	10.8	12.1	10.9	12.4	9.3	7.2
金融費用	17.9	13.9	8.5	8.7	10.9	12.2	15.9	18.7	18.6	12.4
営業外費用	1.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.5	0.7	0.7	1.2	1.4

(注) 日本相互証券及び才取会員を除く。また、1998年3月以前は日本店頭証券を除く。

(資料) 日本証券業協会

2000年3月期の業態別営業収益・営業費用構成

(単位：%)

	大手	銀証	外証	その他国内
営業収益構成比 営業収益計 = 100%				
委託手数料	36.5	5.6	26.1	55.4
引受・売出手数料	7.2	34.2	10.1	2.7
募集・売出しの取扱手数料	18.2	6.2	0.2	12.8
受入手数料	14.2	14.2	27.1	7.2
金融収益	5.2	15.6	20.1	4.1
特定取引損益・売買等損益	18.6	24.2	16.4	17.8
営業費用構成比 営業費用計 = 100%				
取引関係費	18.3	15.8	14.7	15.5
人件費	41.2	30.5	38.7	51.8
不動産関係費	14.4	9.4	5.7	13.8
事務費	13.0	4.5	5.1	9.2
その他販売費・一般管理費	7.6	9.7	7.7	6.5
金融費用	5.5	30.1	28.1	3.3

業態別の当期損益、株主資本、株主資本利益率の推移

(単位：億円)

	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3
当期純損益					
大手	1,164	-6,338	-822	-5,421	2,066
銀証	-22	-145	-74	343	142
外証	-583	54	317	584	189
その他国内	-590	-1,211	-1,574	-1,233	1,521
株主資本					
大手	39,335	32,496	26,777	23,513	26,450
銀証	5,090	5,730	5,576	5,476	6,695
外証	4,008	4,802	5,634	7,065	8,223
その他国内	20,731	19,204	17,068	16,669	20,495
株主資本利益率					
大手	3.0%	-17.6%	-2.8%	-21.6%	8.3%
銀証	-0.5%	-2.7%	-1.3%	6.2%	2.3%
外証	-14.9%	1.2%	6.1%	9.2%	2.5%
その他国内	-2.8%	-6.1%	-8.7%	-7.3%	8.2%

(注) 日本相互証券及び才取会員を除く。また、1998年3月以前は日本店頭証券を除く。

(資料) 日本証券業協会

業態別資本合計の全資本合計に対する割合

(単位：%)

	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3
大手	56.9	52.2	48.7	44.6	42.8
銀証	7.3	9.2	10.1	10.4	10.8
外証	5.8	7.7	10.2	13.4	13.3
その他国内	30.0	30.9	31.0	31.6	33.1
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 日本相互証券及び才取会員を除く。また、1998年3月以前は日本店頭証券を除く。

業態別従業員数の全従業員数に対する割合

(単位：%)

	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3
大手	37.7	37.8	33.9	33.5	31.3
銀証	1.3	1.6	2.1	1.8	2.2
外証	5.1	6.2	8.0	8.9	10.0
その他国内	56.0	54.4	56.0	55.9	56.5
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 日本相互証券及び才取会員を除く。また、1998年3月以前は日本店頭証券を除く。

証券会社数、従業員数、店舗数等の推移

年 末	証券会社数 (社)	うち東証正 会員数(社)	従業員数 (千人)	外務員登録者数 (千人)	本支店営業所数 (か所)
1990	272	124	158.6	101.3	3,198
1991	267	124	156.5	100.7	3,297
1992	265	124	145.3	95.6	3,072
1993	268	124	132.6	87.4	2,919
1994	277	124	127.5	83.7	2,879
1995	282	124	118.8	79.1	2,761
1996	289	124	113.0	75.8	2,740
1997	291	124	108.0	72.5	2,625
1998	288	122	95.1	62.6	2,335
1999	288	124	92.0	69.8	2,294

(資料) 日本証券業協会

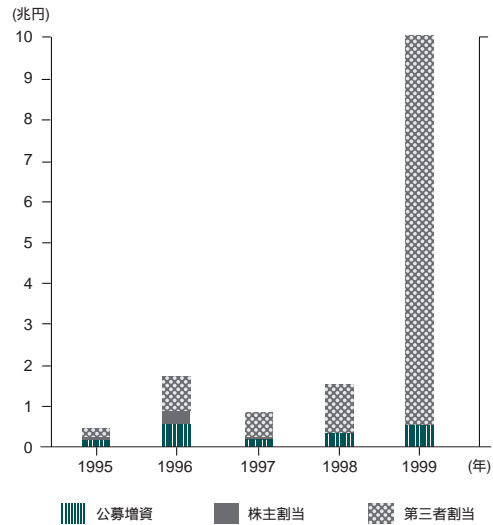
資本市場

株式による資金調達額は10兆円台

99年の公開企業の株式による資金調達額（有償増資分）は、前年の1.5兆円から一挙に10兆460億円と6.5倍に急増し、10兆円台に乗せた。

種類別では仏ルノーとの資本提携に伴う日産自動車の第三者割当増資（5,857億円）など、第三者割当増資の増加が著しく、前年比8兆3,090億円増の9兆5,180億円と大宗を占めた。

株式による資金調達額（有償増資分）の推移



(資料) 東京証券取引所、日本証券業協会

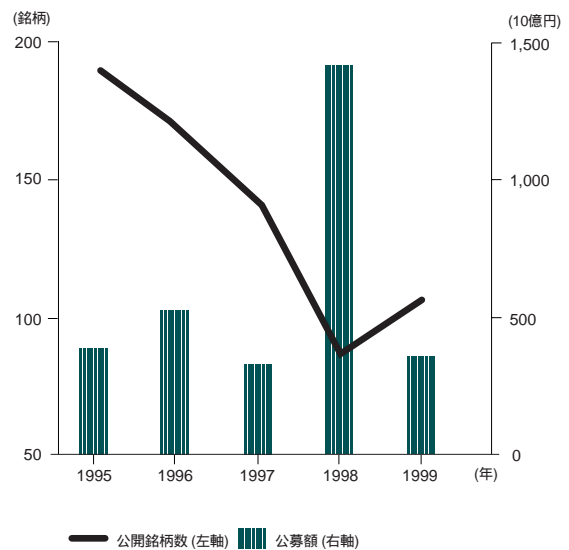
新規公開企業数は100社台を回復

99年の新規公開企業数は、106社（店頭登録73社、取引所直接上場33社うち東証マザーズ2社）と、前年比22社増えて100社台を回復した。

公開に伴う公募増資での資金調達額は約3,540億円で、うち上場に伴う調達額は1,620億円、店頭公開に伴う調達額は1,920億円であった。

99年11月に東証マザーズが創設され、新興企業向け株式市場の創設構想も発表された。ベンチャー企業の公開意欲は根強く、企業の新規公開は今後さらに活発化していくものとみられる。

公開銘柄数と新規公開時の公募額の推移



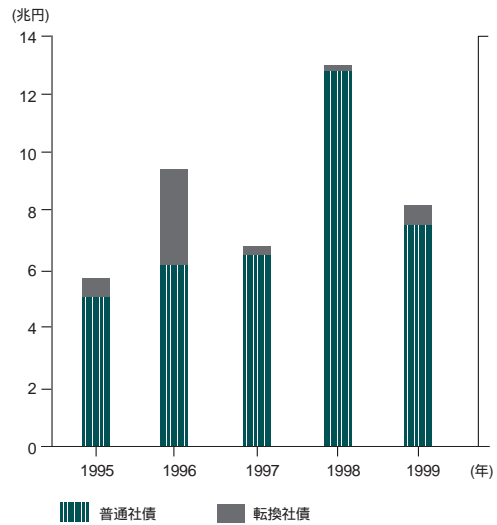
(資料) 日本証券業協会

国内市場の普通社債は大幅に減少

国内市場における社債による資金調達は、資金需要の低迷を映し、前年の13.0兆円から一転して37.9%減の8.0兆円と大幅に減少した。このうち転換社債が株価の上昇を受けて、前年比約2.5倍の5,924億円に増大した反面、普通社債は41.3%減の7.5兆円に減少した。

また、海外市場での社債発行額は、普通社債、転換社債とも大幅に増加したことに加え、前年は皆無だった新株引受権付社債も復活したことから、前年比89.5%増の1.9兆円となった。

債券による資金調達額の推移



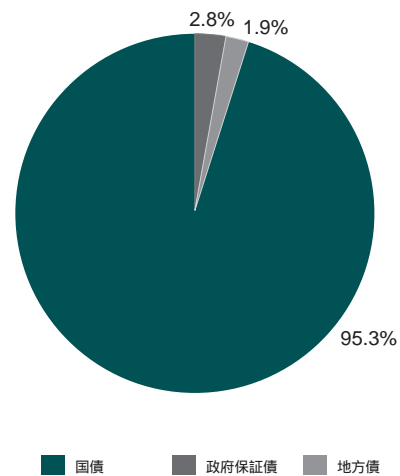
(資料) 日本証券業協会

公共債発行額は初の100兆円台乗せ

公共債発行額は、国債の大幅増を主因に前年比20.5%増の107.0兆円と初の100兆円台乗せとなった。国債の発行額（市中消化額）が景気対策の財源確保の観点から大幅に引き上げられたことに加え、99年4月から政府短期証券（FB）の公募入札が開始され、その発行額（99年度末残高）が38.4兆円に上ったこともあって、国債の発行額は102.0兆円と過去最高額となった。

政府保証債及び地方債は、発行計画の増額からそれぞれ3.0兆円、2.0兆円と増大した。なお、市中消化国債を種類別に見ると、超長期債は2.6兆円、長期債は23.7兆円、中期債は12.7兆円、TBは48.8兆円であった。

1999年中の公共債発行額の構成比



(資料) 日本証券業協会

株式による資金調達額の推移

(単位：10億円)

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
上場会社										
公募増資	1,975	125	4	7	236	33	305	128	284	370
株主割当	824	218	110	47	9	95	337	72	0	0
第三者割当	314	103	102	150	238	210	757	593	1,167	9,444
合計	3,114	447	216	205	485	338	1,400	794	1,451	9,815
店頭登録会社										
公募増資	78	-	-	-	59	128	257	45	49	156
株主割当	30	3	0	1	-	-	0	1	-	0
第三者割当	101	62	10	6	11	2	67	14	41	74
合計	209	66	11	8	70	131	325	60	91	231
公開会社合計										
公募増資	2,053	125	4	7	296	161	563	173	333	527
株主割当	855	221	111	49	9	95	337	74	0	0
第三者割当	416	166	112	156	250	212	825	607	1,209	9,518
合計	3,324	513	227	213	555	470	1,726	854	1,543	10,046
新規公開時公募				416	616	382	526	324	1,416	354

(注) 1. 第三者割当には私募発行を含む。 2. 新規公開時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募は含まない。
3. 「-」は皆無、空欄は集計していない。

(資料) 東京証券取引所、日本証券業協会

債券による資金調達額の推移

(単位：10億円)

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
普通社債										
国内	1,834	2,381	3,010	3,710	2,970	5,046	6,146	6,526	12,784	7,498
海外	1,677	4,026	4,057	2,951	824	549	1,160	1,403	901	1,307
転換社債										
国内	2,727	1,091	566	1,689	2,860	737	3,289	270	246	592
海外	901	379	414	532	411	418	575	547	118	407
新株引受権付社債										
国内	925	381	-	-	-	-	-	-	-	-
海外	2,906	3,882	1,662	1,820	887	492	646	62	-	216
合計										
国内	5,486	3,854	3,576	5,399	5,830	5,783	9,435	6,796	13,031	8,090
海外	5,485	8,289	6,134	5,304	2,123	1,461	2,382	2,013	1,019	1,931

(注) 1. 海外分には私募発行を含む。 2. 「-」は皆無。

(資料) 日本証券業協会

公共債発行額の推移

(単位：10億円)

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
国債合計	36,314	38,567	43,888	51,314	55,855	65,677	72,219	67,824	84,804	102,050
うち市中消化分	32,215	32,364	35,695	39,083	47,487	54,663	54,825	54,864	61,395	88,057
超長期利付国債	637	1,343	1,000	1,345	1,534	2,008	1,533	1,594	2,195	2,599
長期利付国債	9,079	9,920	10,292	10,504	14,711	16,551	15,578	14,985	17,316	23,662
中期利付国債	1,845	1,870	1,529	2,706	5,673	5,479	5,576	4,618	5,521	12,734
中期割引国債	334	309	282	266	264	257	257	250	239	243
短期割引国債	20,320	18,921	22,591	24,260	25,304	30,366	31,879	33,415	36,122	48,817
地方債	996	903	1,027	1,396	1,552	1,967	1,893	1,852	1,722	1,998
政府保証債	1,774	1,951	1,852	2,123	2,747	2,952	3,106	2,939	2,271	2,966
公共債合計	39,084	41,422	46,768	54,833	60,154	70,597	77,218	72,615	88,797	107,015

- (注) 1. 国債種類別発行額は市中消化分。
 2. 長期利付国債は1994年から6年債を含む。
 3. 地方債、政府保証債は公募分。

社債等発行額の推移

(単位：10億円)

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
社債合計	5,486	3,854	3,576	5,399	5,830	5,783	9,435	6,796	13,030	8,090
電力債	1,678	1,765	1,785	1,810	1,345	1,625	1,515	1,555	2,465	1,718
NTT・JR債	150	200	180	160	290	150	285	220	420	515
一般事業債	6	416	1,045	1,740	1,335	3,271	4,346	4,751	9,899	5,265
転換社債	2,727	1,091	566	1,689	2,860	737	3,289	270	246	592
新株引受権付社債	925	381	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	45,524	44,151	47,911	45,100	36,040	42,594	43,966	30,780	23,305	24,517
円建外債	1,203	681	1,149	1,685	1,212	1,616	3,923	2,145	329	935
非居住者ユーロ円債	4,980	3,290	3,328	5,102	10,194	10,955	12,676	17,872	11,302	N.A.

- (注) 「-」は皆無。

(資料) 日本証券業協会

公共債現存額の推移

(単位：兆円)

年 末	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
国債合計	164.0	170.1	176.4	184.8	201.4	218.7	239.2	254.1	280.1	320.5
うち市中消化分	101.9	107.1	111.0	117.2	132.7	148.5	161.3	170.7	182.7	216.1
超長期利付国債	11.6	13.0	14.0	15.3	16.9	18.9	20.4	22.0	22.9	23.5
長期利付国債	74.8	78.7	82.0	85.8	93.4	103.8	111.0	117.9	126.7	142.6
中期利付国債	5.0	3.9	3.3	4.2	8.3	12.2	16.2	16.9	17.2	24.7
中期割引国債	2.8	2.3	2.0	1.6	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2
短期割引国債	7.6	9.0	9.4	10.0	10.5	12.0	12.2	12.4	14.5	23.9
地方債	7.2	7.3	7.6	8.2	9.0	10.1	11.2	12.2	13.1	14.5
政府保証債	19.6	19.8	19.6	19.6	20.3	21.6	22.9	23.9	20.6	21.8
公共債合計	190.9	197.3	203.7	212.8	230.9	250.5	273.3	290.4	313.9	356.9

(注) 1. 国債種類別現存額は市中消化分。
2. 地方債、政府保証債は公募分。

社債等現存額の推移

(単位：兆円)

年 末	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
社債合計	27.6	29.7	31.7	35.3	38.1	41.6	47.5	49.8	57.5	58.9
電力債	7.5	8.4	9.5	10.5	11.2	12.2	12.8	13.6	15.2	15.7
NTT・JR債	1.3	1.5	1.6	1.6	1.8	1.9	2.0	2.0	2.1	2.5
一般事業債	1.0	1.1	2.0	3.6	4.8	7.8	11.6	15.7	24.6	28.1
転換社債	16.2	16.7	16.6	17.9	19.5	19.2	20.7	18.1	15.3	12.5
新株引受権付社債	1.4	1.8	1.7	1.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	-
金融債	67.5	73.6	78.4	78.3	78.2	76.6	76.0	67.2	56.9	56.6
円建外債	5.7	6.1	6.4	7.4	8.0	9.2	12.2	12.0	9.9	8.3

(注) 「-」は皆無。

(資料) 日本証券業協会

私募債発行額の推移

(単位：10億円)

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
地方債	1,064	1,471	2,316	4,372	6,091	6,376	6,172	4,407	4,767	5,425
政府関係機関債	6,099	5,458	6,753	7,145	6,717	5,335	4,762	4,968	6,373	3,712
社債	452	1,763	1,040	530	407	244	368	501	765	652
合計	7,616	8,693	10,111	12,048	13,216	11,956	11,304	9,878	11,866	9,790

私募債現存額の推移

(単位：兆円)

年末	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
地方債	12.0	12.0	12.7	15.3	19.8	24.7	26.5	29.2	32.2	35.4
政府関係機関債	33.1	35.8	39.9	44.6	48.9	52.0	53.9	55.7	48.5	48.1
社債	1.5	3.2	4.2	4.5	4.5	4.3	3.9	3.4	3.0	3.0
合計	46.7	51.1	56.9	64.5	73.3	81.1	84.4	88.4	83.8	86.6

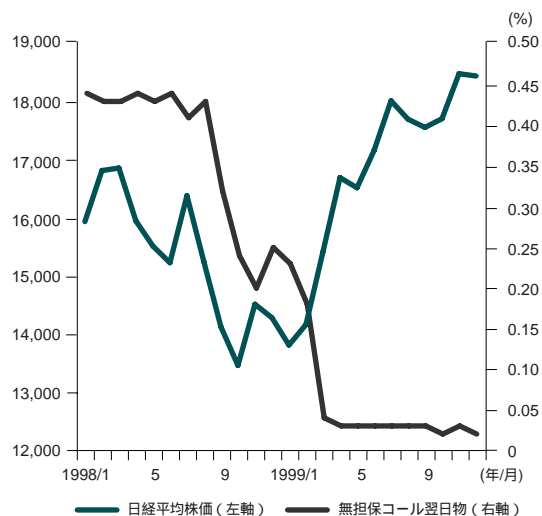
(資料) 日本証券業協会

株式流通市場

株価は大幅に上昇

日経平均株価は、年初13,232ポイントでスタートしたが、ゼロ金利政策や大手銀行への公的資金注入、景気回復への期待感の高まりを受けて3月下旬には16,000ポイント台へと急上昇した。7月上旬に1年9か月ぶりに18,000ポイント台に乗せ、その後日銀の一段の金融緩和見送りや1ドル=104円台への急速な円高から、いったん17,000ポイントを割り込んだ。10月以降、景況感の改善や、「新生経済対策」に対する期待感などから株価は再び18,000ポイント台を回復した。年末には18,934ポイント（前年末比36.8%上昇）と年間最高値を記録し、4年ぶりに年初水準を上回って取引を終了した。

日経平均株価と短期金利の動き

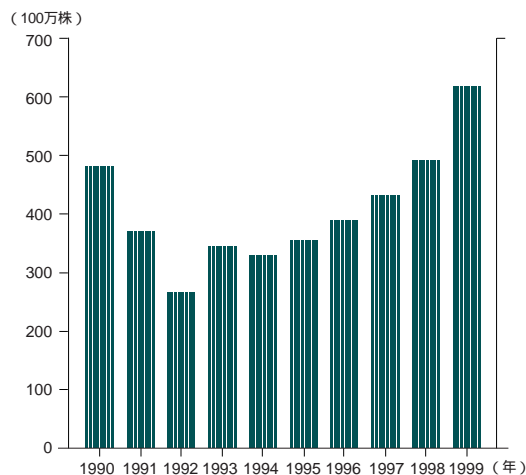


(注) 月間平均値
(資料) 日本銀行、日本経済新聞社

東証売買高は10年ぶりの高水準

東証第一部の一日平均売買高は前年比25.4%増の6億1,714万株と6億株台に乗せ、1989年以来の高水準を記録、一日平均売買代金も7,267億円（前年比87.0%増）と急増した。なかでも11月の一日平均売買代金は値がさの情報通信関連株に取引が集中したこともあって1兆1,903億円と1989年12月以来、約10年ぶりに1兆円台を記録した。年間で見ると売買高は1,512億株（前年比24.3%増）、売買代金は178.0兆円（前年比85.5%増）、年末の時価総額は前年比65.2%増の442兆円となった。

東証第一部市場の一日平均売買高



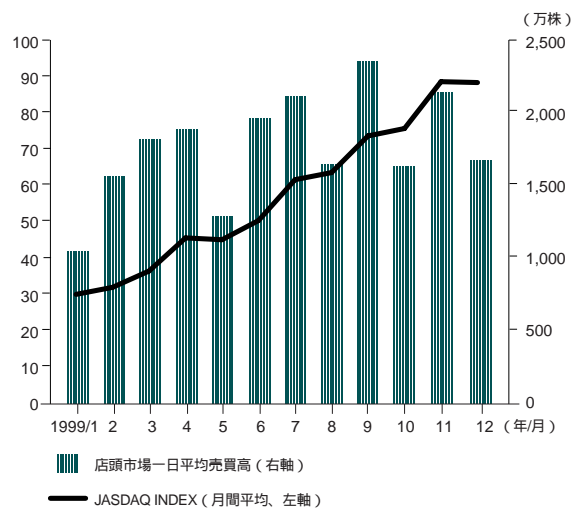
(資料) 東京証券取引所

JASDAQ INDEXは大幅上昇

株式店頭市場は、情報通信関連株を中心に高水準の取引が続き、株価も年間を通じてほぼ一貫して上昇した。5月に入ると、米NASDAQ市場の調整局面を受けて軟調な場面が見られたが、JASDAQ INDEXは年初の28.32ポイントから年末には97.28ポイントと、大幅な上昇を記録した。

年間売買高は前年比約3.3倍の42.9億株と活況を呈した。7月5日の売買高は約4,000万株を記録し、9月一日平均売買高は2,300万株と月間で過去最高を更新した。

JASDAQ INDEX及び店頭登録株式
一日平均売買高



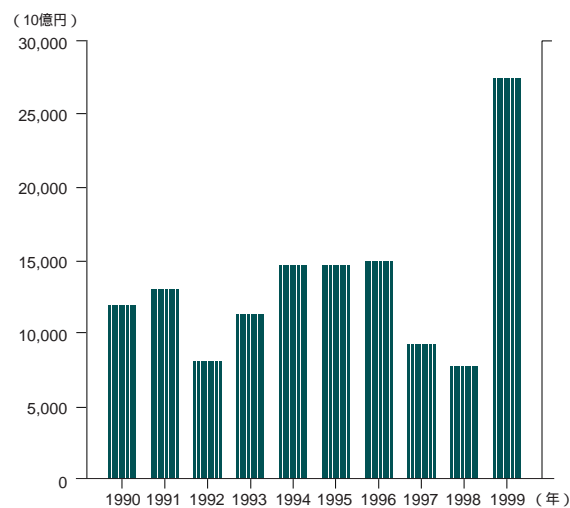
(資料) 日本証券業協会

店頭市場の時価総額は過去最大規模

株式店頭市場の年間売買代金は、高水準の売買高を受けて、前年比7.8倍の12.2兆円に急拡大した。時価総額は98年末の7.7兆円から99年末には3倍強の27.4兆円に達し、市場規模は過去最大となった。

なお、年末の登録銘柄数は868銘柄(前年末比12銘柄増)となり、新規登録銘柄数は73社であった。

店頭登録株式時価総額



(資料) 日本証券業協会

上場会社数

年 末	東京証券取引所 (第一部・二部合計)	大阪証券取引所 (第一部)	全国証券取引所	店頭市場	
1990	1,627	1,191	1,138	2,071	357
1991	1,641	1,223	1,158	2,107	446
1992	1,651	1,229	1,163	2,118	451
1993	1,667	1,234	1,178	2,155	491
1994	1,689	1,235	1,199	2,205	581
1995	1,714	1,253	1,222	2,263	698
1996	1,766	1,293	1,256	2,334	779
1997	1,805	1,327	1,274	2,387	847
1998	1,838	1,340	1,271	2,416	868
1999	1,890	1,364	1,281	2,472	871

(注) 全国証券取引所合計は重複上場分を除く。

時価総額

(単位：10億円)

年 末	東京証券取引所 (第一部・二部合計)	大阪証券取引所 (第一部)	全国証券取引所	店頭市場	
1990	379,231	365,154	321,082	393,594	11,972
1991	377,924	365,938	315,357	391,985	13,001
1992	289,483	281,005	244,061	299,275	8,008
1993	324,357	313,563	270,888	335,522	11,318
1994	358,392	342,140	299,552	371,024	14,628
1995	365,716	350,237	304,725	378,299	14,604
1996	347,578	336,385	287,302	358,538	14,952
1997	280,930	273,907	226,457	288,226	9,246
1998	275,181	267,783	211,081	281,521	7,754
1999	456,027	442,443	298,861	466,215	27,414

(注) 1. 全国証券取引所合計は重複上場分を除く。
2. 店頭登録銘柄には日本銀行を含まない。

(資料) 東京証券取引所、大阪証券取引所、日本証券業協会

東京証券取引所株式売買高・売買代金（第一部・第二部合計）

（単位：100万株、10億円）

年	売買高	売買代金	一日平均売買高	一日平均売買代金
1990	123,098	186,666	500.4	758.8
1991	93,605	110,897	380.5	450.8
1992	66,407	60,110	268.8	243.3
1993	86,934	86,889	353.3	353.2
1994	84,514	87,355	342.1	353.6
1995	92,033	83,563	369.6	335.5
1996	100,170	101,892	405.5	412.5
1997	107,566	108,500	439.0	442.8
1998	123,198	97,391	498.7	394.2
1999	155,163	185,486	633.3	757.0

（資料）東京証券取引所

大阪証券取引所株式売買高・売買代金（第一部・第二部合計）

（単位：100万株、10億円）

年	売買高	売買代金	一日平均売買高	一日平均売買代金
1990	17,186	35,812	69.8	145.5
1991	10,998	18,722	44.7	76.1
1992	12,069	15,574	48.8	63.0
1993	10,439	14,634	42.4	59.4
1994	14,903	19,349	60.3	78.3
1995	21,093	24,719	85.0	99.6
1996	20,783	27,280	84.1	110.4
1997	15,407	27,024	62.8	110.3
1998	12,836	20,532	51.9	83.1
1999	14,972	22,105	61.1	90.2

（資料）大阪証券取引所

全国証券取引所株式売買高・売買代金

(単位：100万株、10億円)

年	売買高	売買代金	一日平均売買高	一日平均売買代金
1990	145,837	231,837	592.8	942.4
1991	107,844	134,159	438.3	545.3
1992	82,563	80,455	334.2	325.7
1993	101,172	106,122	411.2	431.3
1994	105,936	114,622	428.8	464.0
1995	120,148	115,839	482.5	465.2
1996	126,496	136,169	512.1	551.2
1997	130,657	151,445	533.2	618.1
1998	139,757	124,101	565.8	502.4
1999	175,455	210,236	716.1	858.1

(資料) 全国証券取引所

株式店頭市場売買高・売買代金

(単位：100万株、10億円)

年	売買高	売買代金	一日平均売買高	一日平均売買代金
1990	1,263	6,111	5.1	24.8
1991	1,135	5,043	4.6	20.5
1992	507	1,091	2.0	4.4
1993	1,215	2,880	4.9	11.7
1994	2,357	5,384	9.5	21.7
1995	2,596	5,889	10.4	23.6
1996	2,546	5,910	10.3	23.9
1997	1,460	2,661	5.9	10.8
1998	1,303	1,554	5.2	6.2
1999	4,287	12,197	17.5	49.7

(注) 登録銘柄、管理銘柄の合計。

(資料) 日本証券業協会

日経平均株価

年	終 値	前年末比	最 高	月 日	最 低	月 日
1990	23,848.71	-38.7	38,712.88	1.4	20,221.86	10.1
1991	22,983.77	-3.6	27,146.91	3.18	21,456.76	8.19
1992	16,924.95	-26.4	23,801.18	1.6	14,309.41	8.18
1993	17,417.24	2.9	21,148.11	9.13	16,078.71	11.29
1994	19,723.06	13.2	21,552.81	6.13	17,369.74	1.4
1995	19,868.15	0.7	20,011.76	12.27	14,485.41	7.3
1996	19,361.35	-2.6	22,666.80	6.26	19,161.71	12.24
1997	15,258.74	-21.2	20,681.07	6.16	14,775.22	12.29
1998	13,842.17	-9.3	17,264.34	3.2	12,879.97	10.9
1999	18,934.34	36.8	18,934.34	12.30	13,232.74	1.5

(資料) 日本経済新聞社

TOPIX

年	終 値	前年末比	最 高	月 日	最 低	月 日
1990	1,733.83	-39.8	2,867.70	1.4	1,523.43	10.1
1991	1,714.68	-1.1	2,028.85	3.18	1,638.06	12.24
1992	1,307.66	-23.7	1,763.43	1.6	1,102.50	8.18
1993	1,439.31	10.0	1,698.67	9.3	1,250.06	1.25
1994	1,559.09	8.3	1,712.73	6.13	1,445.97	1.4
1995	1,577.70	1.2	1,585.87	12.27	1,193.16	6.13
1996	1,470.94	-6.8	1,722.13	6.26	1,448.45	12.24
1997	1,175.03	-20.1	1,560.28	6.26	1,130.00	12.22
1998	1,086.99	-7.5	1,300.30	2.10	980.11	10.15
1999	1,722.20	58.4	1,722.20	12.30	1,048.33	1.5

(資料) 東京証券取引所

JASDAQ INDEX

年	終 値	前年末比	最 高	月 日	最 低	月 日
1990	-	-	-	-	-	-
1991	-	-	-	-	-	-
1992	44.07	-	44.22	12.28	44.02	12.29
1993	53.32	21.0	64.06	10.8	43.18	3.5
1994	60.87	14.2	70.63	7.5	53.33	1.4
1995	54.14	-11.1	62.70	1.11	41.20	6.15
1996	47.08	-13.0	63.10	7.2	46.49	12.26
1997	27.68	-41.2	47.22	1.6	26.71	12.24
1998	28.24	2.0	32.16	2.12	23.00	10.13
1999	97.28	244.5	97.28	12.30	28.32	1.4

(注) 1. JASDAQ INDEXは、1992年12月28日発表開始。
 2. 1991年10月28日の時価総額を100として算出している。
 (資料) 日本証券業協会

日経店頭平均株価

年	終 値	前年末比	最 高	月 日	最 低	月 日
1990	2,175.48	-16.2	4,149.20	7.9	2,154.20	12.26
1991	1,946.14	-10.5	3,333.78	6.14	1,918.06	12.24
1992	1,227.93	-36.9	2,022.41	2.7	1,099.32	11.17
1993	1,447.60	17.9	1,728.13	10.8	1,200.84	3.8
1994	1,776.05	22.7	2,002.73	7.15	1,445.47	1.4
1995	1,488.40	-16.2	1,852.13	1.11	1,194.77	6.15
1996	1,330.55	-10.6	1,747.17	7.2	1,316.25	12.26
1997	721.53	-45.8	1,333.11	1.6	708.23	12.24
1998	724.99	0.5	842.74	1.30	610.86	10.13
1999	2,270.14	213.1	2,480.44	11.15	724.89	1.4

(資料) 日本経済新聞社

株価指数先物取引取引高

(片道計算 単位：10億円、1,000件)

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
代金										
日経225	394,871	536,729	219,871	162,367	124,219	125,364	148,306	136,973	124,949	153,083
TOPIX	71,774	31,555	18,572	33,016	42,089	38,103	45,808	42,173	32,073	44,046
日経300	-	-	-	-	12,400	5,964	5,589	4,125	3,567	4,038
件数										
日経225	13,588	21,643	11,927	8,461	6,208	7,220	7,043	7,484	8,191	9,067
TOPIX	3,091	1,676	1,358	2,156	2,623	2,745	2,857	3,035	2,726	3,157
日経300	-	-	-	-	4,184	2,318	1,872	1,526	1,531	1,470

(注) 日経225先物取引、TOPIX先物取引は88年9月取引開始、日経300先物取引は94年2月取引開始。

株価指数オプション取引取引高

(プット、コール合計 単位：10億円、1,000件)

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
代金										
日経225	3,561	5,512	4,096	2,000	1,175	1,432	928	1,270	1,166	1,374
TOPIX	222	117	8	8	3	8	3	2	0.1	0.6
日経300	-	-	-	-	41	27	23	6	2	0.4
件数										
日経225	9,187	11,835	9,256	6,090	4,273	5,174	3,924	4,910	5,230	5,753
TOPIX	462	120	48	37	20	16	13	9	0.6	2
日経300	-	-	-	-	269	122	44	7	2	0.6

(注) 日経225オプション取引は89年6月取引開始、TOPIXオプション取引は89年10月取引開始、日経300オプション取引は94年2月取引開始。

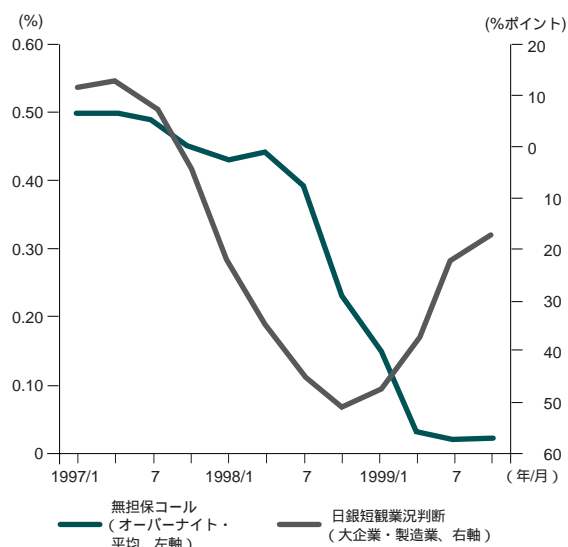
(資料) 東京証券取引所、大阪証券取引所

公社債流通市場

金利上昇圧力は抑制

98年末にかけて企業や家計のマインドが一段と低下し、デフレ懸念が高まったことから、日銀は2月に金融調節方針の一段の緩和（「ゼロ金利政策」）を決定した。また同月、大蔵省は長期国債の発行を中期国債等に振り替える措置を発表した。こうした政策対応を受けて、年前半は、国債の需給悪化懸念に伴う長期債の金利上昇圧力が抑制され、金利は全般的に低下した。年後半は、補正予算に伴う国債の大量発行懸念が浮上し、景況感の改善期待も広がったが、ゼロ金利政策が長期化するとの観測が台頭し、市場金利はおおむねボックス圏で推移した。

景況感と短期市場金利の推移

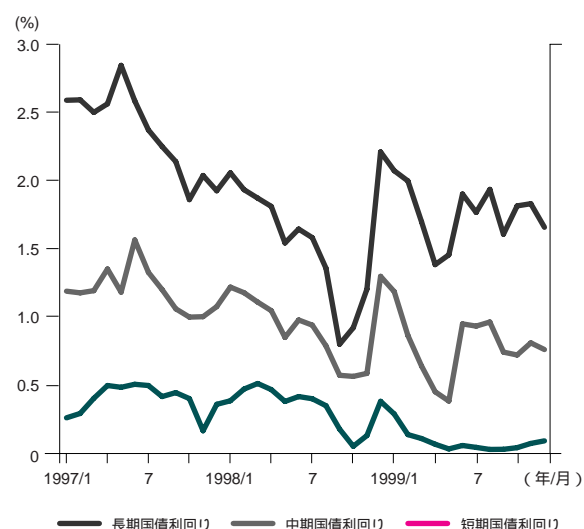


(資料) 日本銀行

長期金利は乱高下の後、ボックス圏

国債指標銘柄の流通利回りは、年初1.985%で始まった後、需給悪化懸念から売りが先行し、2月には2.366%まで上昇した。しかし、ゼロ金利政策や、資金運用部による国債買入れの再開、10年債の発行減額を受けて、5月には1.205%と99年の最低利回りまで低下した。その後、高値警戒感や景況感の改善、需給悪化懸念などから8月末にかけ再び2%の大台に上昇した。9月以降は、国債増発懸念や日銀の超低金利政策の継続といった強弱材料が交錯し、おおむね1.7%~1.9%のボックス圏でもみ合う展開となり、1.656%で99年の取引を終えた。

国債の利回り推移

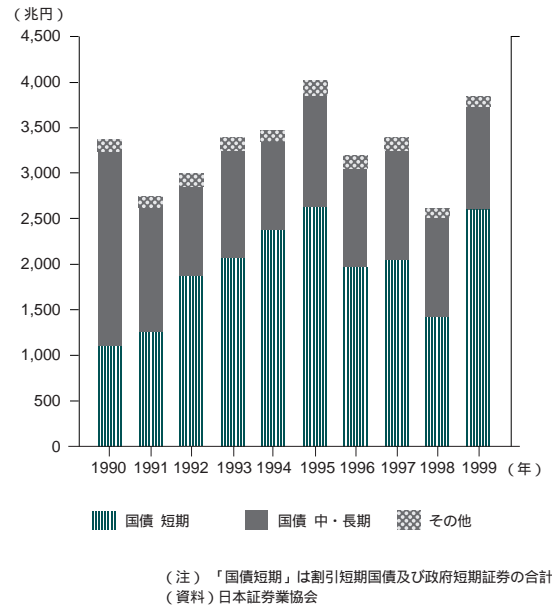


(注) 月末時点における直近発行物の店頭基準気配
(資料) 日本証券業協会

政府短期証券 (FB) の売買高が急増

公社債市場の売買高 (店頭 + 取引所) は、前年比46.6%増の3,847兆円と大幅に増加、95年 (4,063兆円) に迫る水準に達した。これは99年4月から有価証券取引税が撤廃されたことと合わせ、同月からの政府短期証券 (FB) の初の公募入札開始が大きな要因となった。売買高 (店頭) の内訳をみても、政府短期証券は市中残高が大幅に増加し、これを対象とした現先売買が増加、前年の2.4兆円から1,085.1兆円に激増した。社債では特に株式市場の活況を受けて転換社債が前年比約8倍の2.5兆円に急増した。

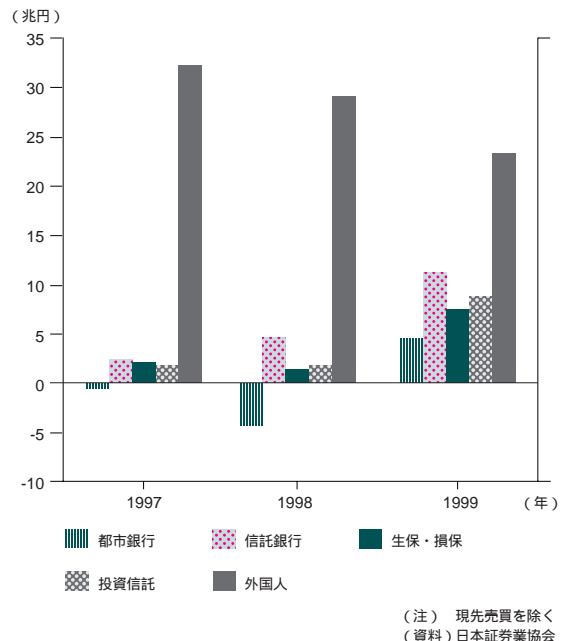
公社債店頭売買高の推移



都市銀行が買い越しに転ずる

99年の投資家別売買状況は、都市銀行が前年の売り越しから一転して4.3兆円の買い越しに転じた。また、信託銀行、生保・損保などの金融機関が買い越し幅を拡大させた。これはFBの公募入札開始を契機に短期証券の買い越し幅を大きく増加させたことが背景にある。また、投資信託は公社債投信の設定額が順調に伸びていることを受けて、8.8兆円の買い越しと前年の買い越し幅 (1.8兆円) を大幅に上回った。株式市場への資金シフトを強めた外国人は、23.2兆円の買い越し (前年28.9兆円) と買い越し幅を縮小させた。

主要投資家の公社債売買状況 (ネット)



公社債店頭売買高（東京店頭市場）

（単位：兆円）

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
合計	3,360.4	2,747.9	2,994.8	3,390.9	3,460.5	4,012.6	3,182.8	3,385.7	2,606.7	3,836.7
（うち現先売買高）	1,105.5	1,070.1	1,392.0	1,451.6	1,910.0	2,201.1	1,694.5	1,759.1	1,081.0	2,272.4
（一か月平均売買高）	280.0	228.9	249.5	282.5	288.3	334.3	265.2	282.1	217.2	319.7
国債合計	3,231.6	2,621.9	2,857.6	3,242.2	3,341.1	3,846.2	3,037.3	3,242.1	2,497.2	3,734.1
超長期利付国債	15.4	20.3	22.1	50.5	49.7	55.0	43.5	69.3	77.6	62.1
長期利付国債	2,094.8	1,342.5	967.6	1,127.3	901.4	1,109.8	972.9	1,091.7	959.4	995.2
中期利付国債	10.9	8.0	5.5	7.4	30.7	47.7	47.6	41.8	37.6	69.0
中期割引国債	5.2	3.8	3.2	2.6	1.2	1.4	0.7	3.6	1.0	0.7
短期割引国債	632.1	764.4	1,319.2	1,441.5	1,535.5	1,849.9	1,339.2	1,396.0	1,419.0	1,521.8
政府短期証券	473.0	482.6	539.8	612.7	822.3	782.1	633.1	693.5	2.4	1,085.1
地方債	4.3	5.1	7.0	7.3	5.6	8.5	8.3	7.6	7.0	6.7
政府保証債	15.2	21.8	27.6	30.7	23.6	29.6	24.2	26.2	20.4	15.4
社債合計	8.9	8.7	9.0	13.5	10.6	17.3	18.6	19.8	21.9	23.3
電力債	5.7	5.9	4.6	7.5	4.9	7.9	6.4	6.7	7.4	8.4
NTT債	0.5	0.7	1.1	1.2	0.8	0.8	0.8	0.4	0.4	0.5
一般事業債	2.2	1.9	3.0	4.2	4.1	6.9	10.0	11.9	13.6	11.6
転換社債	0.4	0.0	0.1	0.4	0.7	1.6	1.4	0.5	0.3	2.5
新株引受権付社債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
金融債	90.2	77.2	75.0	71.2	53.2	68.0	55.1	54.9	32.9	31.8
円建外債	2.7	3.5	3.0	4.6	3.6	4.5	6.1	5.6	3.0	3.1
その他	7.1	9.0	15.2	21.0	22.2	38.1	32.8	29.2	23.9	21.9

（注） 1. その他は非公募債、加入者引受電債等。 2. 1994年から長期利付国債に6年債が含まれている。
3. 1994年から短期割引国債及び政府短期証券の売買高に短資会社の売買分が含まれている。

（資料）日本証券業協会

公社債証券取引所売買高

（単位：兆円）

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
合計	138.1	74.3	37.8	49.2	38.6	50.4	44.9	37.1	18.4	11.1
うち										
国債	84.5	42.9	14.6	10.5	7.7	10.0	11.9	9.7	3.7	0.0
転換社債	53.5	31.3	23.1	38.5	30.7	40.0	32.6	27.1	14.6	11.0
新株引受権付社債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-

（注） 1. 片道×2 2. 全国8証券取引所の合計。

（資料）全国証券取引所

公社債投資家別売買高

(単位：兆円)

	1997.3			1998.3			1999.3		
	売付	買付	差引	売付	買付	差引	売付	買付	差引
金融機関計	148.3	155.3	-7.0	133.0	143.6	-10.5	135.6	165.0	-29.4
都市銀行	30.4	29.7	0.6	36.0	31.6	4.4	32.7	37.0	-4.3
地方銀行	12.9	13.3	-0.3	10.5	11.3	-0.7	7.6	8.8	-1.1
長期信用銀行	8.3	6.7	1.5	9.3	7.9	1.3	8.7	5.6	3.0
信託銀行	40.8	42.9	-2.1	37.3	41.7	-4.4	39.6	50.6	-11.0
農林系金融機関	15.3	18.6	-3.2	8.8	14.9	-6.0	10.4	14.8	-4.4
信用金庫	6.8	7.4	-0.6	5.1	6.2	-1.0	5.6	7.4	-1.8
その他金融機関	33.5	36.4	-2.8	25.7	29.8	-4.0	30.7	40.5	-9.7
生保・損保	39.6	41.6	-2.0	31.4	32.6	-1.2	23.9	31.3	-7.3
投資信託	18.3	20.1	-1.7	15.4	17.1	-1.7	11.5	20.2	-8.7
官公庁共済組合	5.0	5.9	-0.9	5.3	6.0	-0.6	4.5	5.1	-0.6
事業法人	1.4	2.9	-1.4	1.1	1.9	-0.8	1.0	3.1	-2.0
その他法人	1.4	4.7	-3.2	0.9	3.6	-2.7	1.0	4.6	-3.5
外国人	28.1	60.1	-31.9	52.3	81.2	-28.8	55.1	78.3	-23.1
個人	1.5	1.8	-0.2	0.6	1.5	-0.8	0.5	1.1	-0.6
その他	69.7	38.8	30.8	64.0	35.4	28.6	110.2	41.7	68.4
債券ディーラー	510.9	508.9	1.9	476.3	473.0	3.3	454.3	451.0	3.2
合計	824.6	840.4	-15.8	780.9	796.5	-15.5	798.1	802.0	-3.9

(注) 1. 現先売買を除く証券会社及び金融機関(短資会社を含む)のディーリング業務での売買高を合算したもので、
 売付額及び買付額は額面ベースである。
 2. 差引のマイナス符号は買い越しを示す。

(資料) 日本証券業協会

国債先物取引取引高

(片道計算 単位：兆円)

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
長期国債	1,628	1,278	1,181	1,508	1,294	1,391	1,237	1,179	1,066	965
超長期国債	1.2	0.6	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0	-
中期国債	-	-	-	-	-	-	26	11	19	11

(注) 中期国債先物取引は96年2月取引開始。

(資料) 東京証券取引所

投資信託

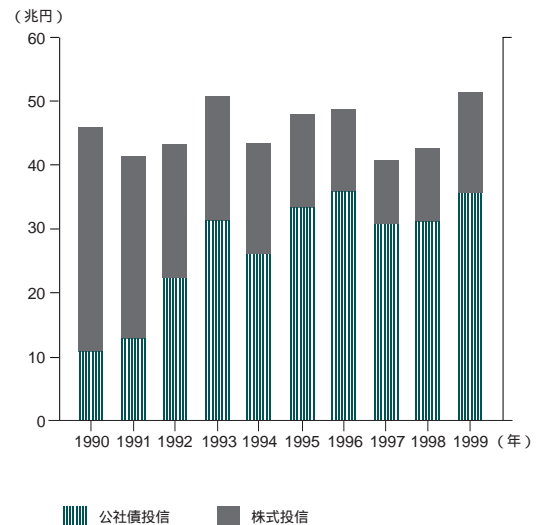
純資産額は50兆円台を回復

99年は、株式市場の好転や超低金利の長期化を背景に投信への資金流入が増加し、金融機関の窓口販売など販売チャネルの多様化も奏効して、投信市場の更なる拡大に向け大きく前進した。

株式投信では、追加型が過去最高の純資産額を達成し、株式投信全体で15.7兆円の規模となった。また、公社債投信では、MMFや長期公社債投信、中期国債ファンドが増加し、純資産額は35.7兆円となり、3年連続して増加した。

この結果、投資信託全体の純資産額は、前年比20.2%増の51兆3,536億円と、94年7月以来約5年半ぶりに50兆円台を回復した。

証券投資信託の純資産総額の推移



(資料)証券投資信託協会

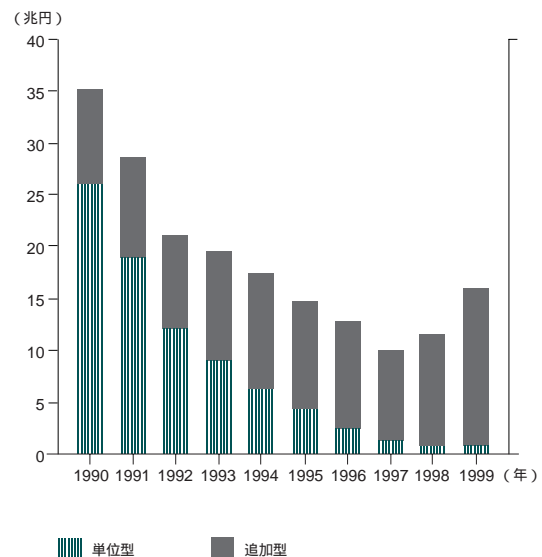
追加型株式投信の純資産額は過去最高

99年末の株式投信の純資産額は、運用による資産の増加(約3.6兆円)を主因に、前年比36.5%増の15.7兆円に拡大した。

そのうち追加型は、株式市場が好転するなかで、国内株を投資対象とするファンドに資金が流入したことにより、前年比40.6%増の15.1兆円と過去最高の純資産額を達成した。

一方、単位型は解約・償還による資金流出が影響して、前年比22.6%減の約5,700億円となり、史上最低を更新した。

株式投資信託の純資産額の推移



(資料)証券投資信託協会

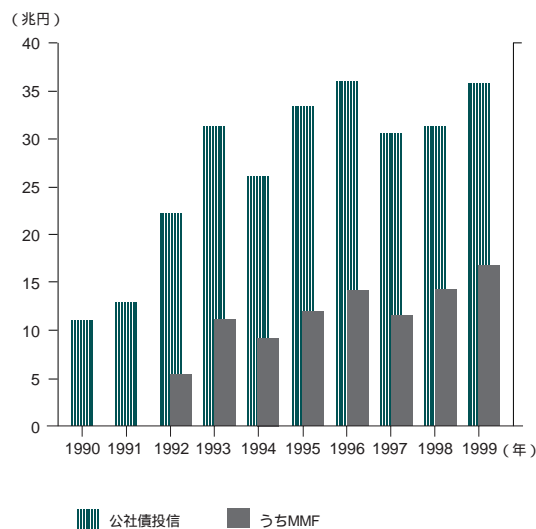
MMF、長期公社債投信が増加

99年の公社債投信の純資産額は、前年比14.1%増の35.7兆円となり、3年連続して増加した。

公社債投信は、超低金利の長期化という厳しい運用環境が続くなかで、競合する他の金融商品よりも優位な利回りを確保することができたため、順調に資産が増加したためとみられる。

とりわけ、MMF（マネー・マネージメント・ファンド）、長期公社債投信、中期国債ファンドの純資産額が着実に増加した。

公社債投資信託の純資産額の推移



(資料)証券投資信託協会

外貨建投信は円高基調を受けて後退

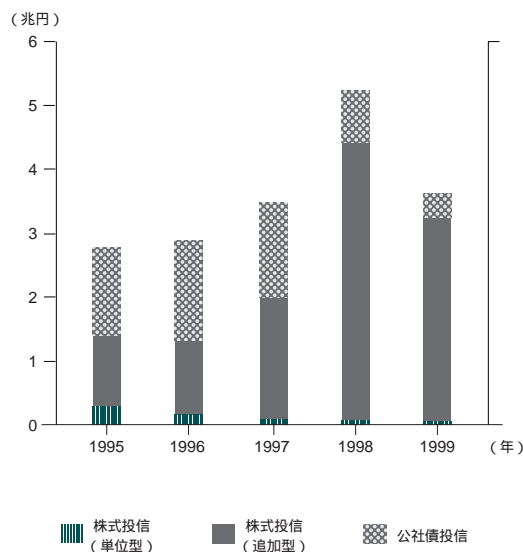
99年の外貨建投信の純資産額は、為替が円高基調で推移したことを受けて大きく後退し、前年比で30.7%減の3兆6,245億円となった。

外貨建投信の主力である株式投信の純資産額は3兆2,257億円で、全体の約89%を占め、そのうち追加型が約99%であった。

外貨建投信を投資先別にみると、対アメリカ向け投資の純資産額は1兆9,730億円と全体の約54%を占め、対イギリス向けは2,630億円（約7%）と、これに次ぐ割合となった。

また、対ユーロ地域向け投資の純資産額は、8,219億円と、全体の約23%を占めた。

外貨建投資信託の純資産額の推移



(資料)証券投資信託協会

株式投資信託の設定額の推移

(単位：10億円)

年	株式投信計	単体型株式投信	追加型株式投信
1990	15,789	6,432	9,357
1991	8,640	1,803	6,837
1992	7,356	1,457	5,898
1993	10,520	2,299	8,221
1994	10,346	1,799	8,547
1995	6,629	685	5,944
1996	10,510	785	9,725
1997	7,850	399	7,450
1998	7,982	165	7,817
1999	12,826	163	12,662

株式投資信託の純資産額の推移

(単位：10億円)

年	株式投信計	単体型株式投信	追加型株式投信
1990	35,072	25,956	9,115
1991	28,562	18,885	9,677
1992	21,103	12,072	9,030
1993	19,547	8,967	10,579
1994	17,451	6,289	11,161
1995	14,681	4,301	10,379
1996	12,779	2,406	10,373
1997	9,986	1,222	8,763
1998	11,496	740	10,755
1999	15,696	573	15,122

(資料) 証券投資信託協会

公社債投信の設定額・純資産額の推移

(単位：10億円)

年	設定額	純資産額	純資産額の うちMMF
1990	9,632	10,921	-
1991	9,258	12,911	-
1992	21,446	22,197	5,413
1993	40,624	31,190	11,078
1994	36,575	25,956	9,173
1995	41,209	33,275	12,001
1996	41,774	35,888	14,219
1997	44,504	30,662	11,563
1998	44,407	31,243	14,279
1999	64,036	35,657	16,790

外貨建投信の純資産額の推移

(単位：10億円)

年	株式投信 (単位型)	株式投信 (追加型)	公社債投信	外貨建投信 純資産計	うち対 アメリカ向け
1990	N.A.	N.A.	N.A.	3,418	2,395
1991	N.A.	N.A.	N.A.	5,379	2,938
1992	801	451	2,951	4,204	2,163
1993	748	1,011	1,939	3,700	1,728
1994	387	1,292	1,220	2,899	1,460
1995	295	1,107	1,373	2,777	1,361
1996	160	1,169	1,558	2,888	1,542
1997	90	1,886	1,488	3,466	2,069
1998	74	4,336	817	5,228	2,661
1999	48	3,177	398	3,624	1,973

(資料) 証券投資信託協会

投資家動向

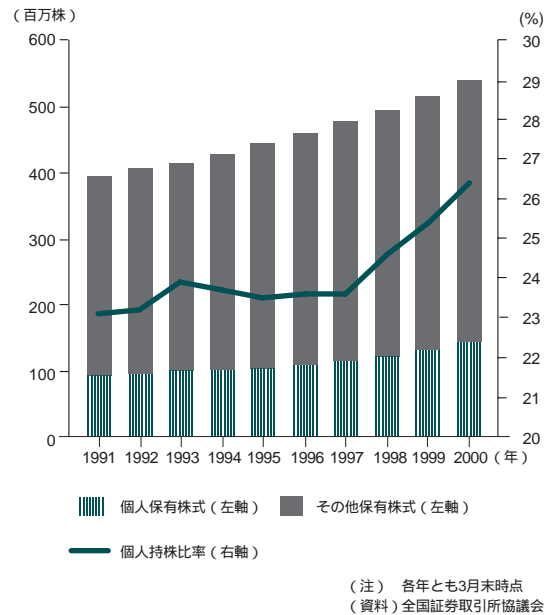
個人株主数は初の3,000万人台

全国証券取引所の株式分布状況調査によると、上場銘柄の2000年3月末の個人株主数（延べ）は4年連続で増加し、前年度比192万人増加の3,022万人と、初めて3,000万人の大台に乗せた。

個人持株比率は単位株数ベースで26.4%と83年度以来の高水準を記録し、外国人も12.4%と過去最高を更新した。

一方、店頭登録会社の株式分布状況調査（1999年度）では、個人株主数は104.6万人と、5年連続の増加となり、初めて100万人の大台を突破した。また、個人持株比率も45.3%と調査開始以来最高の水準を記録した。

上場株式保有高と個人持株比率



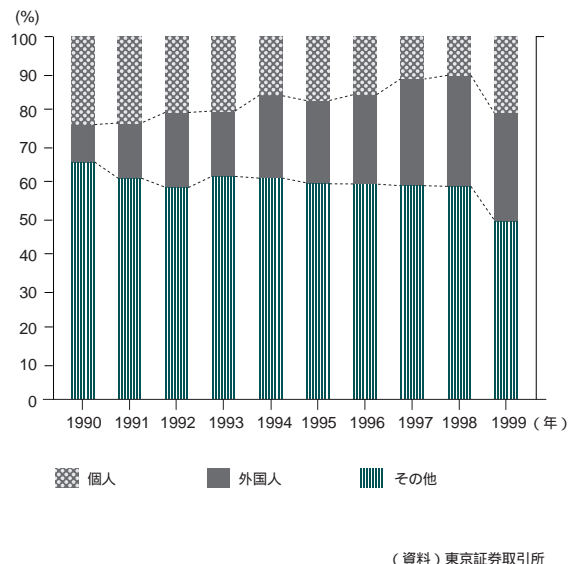
個人と外国人の売買が活発化

個人投資家の市場参加は売買動向にも顕著に現れている。99年の東証第一部売買代金に占める個人投資家の比率は、前年比10.7ポイント増の21.1%と91年以来8年ぶりの高水準となった。

外国人の東証第一部売買代金比率は30%とほぼ前年（30.9%）並みであったが、買い越し額は8兆4,630億円と過去最高を記録した。

店頭登録銘柄でも個人投資家の比率は、前年比18.5ポイント増の54.9%と95年以来4年ぶりに50%台に乗せた。

投資家別の東証第一部売買代金比率



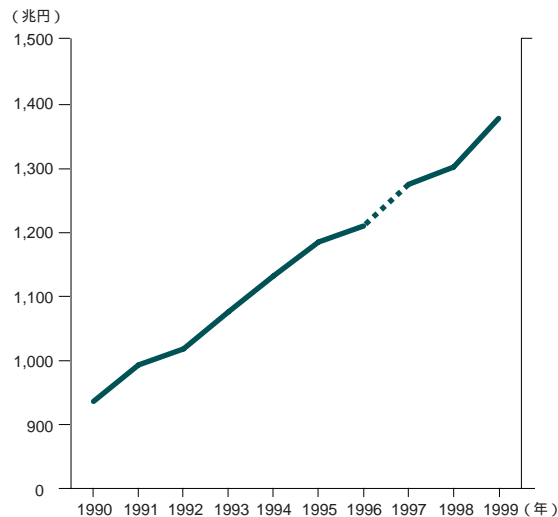
99年末の個人金融資産は1,377兆円

99年末の個人金融資産は1,377.1兆円となり、前年比5.9%増、金額では76.5兆円増加した。最近の個人金融資産の伸びは2~3%であることからすると99年は比較的高い伸びを示した。

これは、株価の上昇を反映して、株式・出資金が前年比で56.9%増加、金額では44.3兆円増加したことが主因であり、投資信託の増加分(3.3兆円)を含めると、全体の増加額の62%をこの2つの資産で押し上げたことになる。

一方、現金・預金、保険・年金準備金は、共に前年の増加ペースを下回り、それぞれ3.4%、3.9%の増加にとどまった。

個人金融資産残高



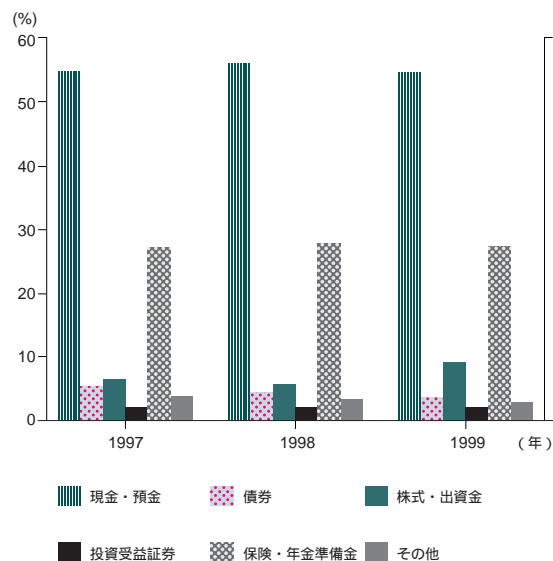
(注) 1996年までの値とそれ以降の値には連続性がない
(資料) 日本銀行

株式・出資金、投信のウェイトが上昇

99年末の個人金融資産の構成比をみると、過半を超える現金・預金のウェイトが1.3ポイント低下し、54.6%となる一方、株式・出資金のウェイトは2.9ポイント上昇し、8.9%となった。これにより、株式・出資金に投信を加えたウェイトは、前年の8%から11%に上昇し、90年代初頭以来の二ケタ台となった。

また投信のウェイトは2.1%であるが、金融機関による販売チャネルの拡大や通信取引の導入など、販売形態は多様化している。更に確定拠出型年金の導入も予定されることなどから、投信の位置付けが変わる素地は整いつつあるといえる。

個人金融資産の種類別構成比



(資料) 日本銀行

投資家別株式保有状況（金額ベース）

（単位：兆円）

	1991.3	1992.3	1993.3	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3
個人	91.4	66.1	67.9	73.4	61.9	75.9	65.0	58.5	62.4	82.9
政府等	1.1	0.8	1.0	0.9	1.0	1.1	0.7	0.6	0.6	0.5
金融機関	101.0	72.5	73.2	81.0	70.8	87.4	76.4	69.6	72.5	85.8
年金信託	4.0	3.3	3.8	5.1	5.0	7.0	8.0	11.8	15.6	23.1
投資信託	16.8	11.0	10.4	10.7	8.1	8.4	6.8	4.9	4.4	10.2
保険会社	71.1	52.6	53.2	58.0	49.0	57.2	49.1	43.4	43.1	49.2
事業法人	135.0	94.5	93.4	103.7	86.2	105.8	85.8	75.9	83.5	120.1
外国人	21.0	19.6	20.7	28.2	25.2	40.9	40.0	41.1	46.5	85.9
証券会社	7.5	5.0	3.9	4.8	3.6	5.3	3.1	2.0	1.8	3.8
合計	449.3	325.9	327.9	366.3	311.1	389.4	335.4	308.0	330.8	461.9

- （注） 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。

投資家別株式保有比率（金額ベース）

（単位：%）

	1991.3	1992.3	1993.3	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3
個人	20.4	20.3	20.7	20.0	19.9	19.5	19.4	19.0	18.9	18.0
政府等	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
金融機関	22.5	22.3	22.3	22.2	22.9	22.4	22.8	22.6	21.9	18.6
年金信託	0.9	1.0	1.2	1.4	1.6	1.8	2.4	3.8	4.7	5.0
投資信託	3.7	3.4	3.2	2.9	2.6	2.2	2.0	1.6	1.4	2.2
保険会社	15.8	16.1	16.2	15.8	15.7	14.7	14.7	14.1	13.1	10.7
事業法人	30.1	29.0	28.5	28.3	27.7	27.2	25.6	24.6	25.2	26.0
外国人	4.7	6.0	6.3	7.7	8.1	10.5	11.9	13.4	14.1	18.6
証券会社	1.7	1.5	1.2	1.3	1.2	1.4	1.0	0.7	0.6	0.8

- （注） 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。

（資料）全国証券取引所協議会

個人株主数の推移

(単位：1,000人、%)

	個人株主数	増加率	総人口	増加率	総人口に占める 個人株主数の比率
1991.3	25,601	6.3	124,043	0.3	20.6
1992.3	26,008	1.6	124,452	0.3	20.9
1993.3	26,851	3.2	124,764	0.3	21.5
1994.3	27,335	1.8	124,764	0.0	21.9
1995.3	27,208	-0.5	125,034	0.2	21.8
1996.3	27,038	-0.6	125,570	0.4	21.5
1997.3	27,373	1.2	125,864	0.2	21.7
1998.3	27,856	1.8	126,166	0.2	22.1
1999.3	28,300	1.6	126,486	0.3	22.4
2000.3	30,224	6.8	126,686	0.2	23.9

(注) 1. 株主数は延べ人数、総人口は10月1日現在。
2. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。

(資料) 総務庁、全国証券取引所協議会

個人所有株式数の推移

(単位：1,000単位、%)

	個人所有株式数	増加率	総株式数	増加率	個人持株比率
1991.3	91,303	4.9	394,854	2.7	23.1
1992.3	94,252	3.2	405,770	2.8	23.2
1993.3	98,603	4.6	413,392	1.9	23.9
1994.3	100,821	2.2	425,673	3.0	23.7
1995.3	104,385	3.5	444,881	4.5	23.5
1996.3	107,771	3.2	457,439	2.8	23.6
1997.3	112,573	4.5	477,143	4.3	23.6
1998.3	121,869	8.3	494,613	3.7	24.6
1999.3	130,536	7.1	514,367	4.0	25.4
2000.3	142,064	8.8	538,925	4.8	26.4

(注) 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。

(資料) 全国証券取引所協議会

東証第一部投資部門別売買代金(売り・買い合計)

(単位：兆円)

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
個人	72.3	44.6	21.6	30.1	23.9	24.2	26.9	21.9	17.5	65.5
銀行	51.4	25.0	11.7	21.4	22.4	19.3	26.5	33.4	31.9	40.6
保険会社	4.7	3.5	2.3	2.0	2.5	2.8	2.2	2.1	2.3	4.1
投資信託	30.5	21.2	10.4	13.6	10.1	6.2	7.8	5.5	2.7	5.2
事業法人	30.6	15.4	6.5	9.4	7.5	6.8	6.8	6.4	5.9	11.3
外国人	32.8	28.4	21.0	27.1	33.1	31.6	42.2	55.0	51.9	93.3
証券会社	9.4	5.5	3.0	3.6	3.1	2.8	3.2	2.9	2.2	4.9
自己	74.6	45.0	27.1	42.6	45.5	44.9	56.1	61.4	53.5	85.5
合計	306.8	189.0	104.0	150.2	148.5	138.8	172.1	189.0	168.4	310.7

(注) 1. 「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他事業法人を含む。
2. 「証券会社」は主に非会員。

東証第一部投資部門別売買代金構成比(売り・買い合計)

(単位：%)

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
個人	23.6	23.6	20.8	20.1	16.1	17.4	15.7	11.6	10.4	21.1
銀行	16.8	13.2	11.3	14.3	15.1	13.9	15.4	17.7	19.0	13.1
保険会社	1.6	1.9	2.3	1.4	1.7	2.0	1.3	1.2	1.4	1.3
投資信託	10.0	11.2	10.0	9.1	6.8	4.5	4.6	2.9	1.6	1.7
事業法人	10.0	8.2	6.3	6.3	5.0	4.9	4.0	3.4	3.6	3.7
外国人	10.7	15.1	20.3	18.0	22.3	22.8	24.5	29.1	30.9	30.0
証券会社	3.1	2.9	2.9	2.4	2.1	2.0	1.9	1.6	1.3	1.6
自己	24.3	23.8	26.1	28.4	30.7	32.4	32.6	32.5	31.8	27.5

(注) 1. 「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他事業法人を含む。
2. 「証券会社」は主に非会員。

(資料) 東京証券取引所

店頭登録銘柄投資部門別売買代金(売り・買い合計)

(単位：10億円)

年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
個人	745.6	2,393.2	4,786.6	5,614.4	5,081.5	1,653.5	879.9	10,478.7
銀行	142.6	354.0	587.1	493.7	585.2	329.8	200.0	993.8
保険会社	39.1	44.1	54.1	58.2	65.6	23.0	8.6	35.3
投資信託	147.8	393.3	768.2	642.2	802.9	301.5	98.6	687.9
事業法人	239.0	447.4	762.5	741.6	767.1	396.7	235.1	1,115.8
外国人	218.7	724.9	1,143.1	1,042.6	1,337.9	967.4	677.3	2,545.7
証券会社	19.7	34.9	70.1	72.3	74.2	32.5	14.3	458.9
自己	366.8	743.5	1,408.1	1,779.9	1,811.6	686.9	305.1	2,776.1
合計	1,919.7	5,135.7	9,580.2	10,445.3	10,526.4	4,391.9	2,419.3	19,092.8

(注) 1.「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他事業法人を含む。
2.「証券会社」は委託注文。

店頭登録銘柄投資部門別売買代金構成比(売り・買い合計)

(単位：%)

年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
個人	38.8	46.6	50.0	53.8	48.3	37.6	36.4	54.9
銀行	7.4	6.9	6.1	4.7	5.6	7.5	8.3	5.2
保険会社	2.0	0.9	0.6	0.6	0.6	0.5	0.3	0.2
投資信託	7.7	7.6	8.0	6.1	7.6	6.9	4.1	3.6
事業法人	12.4	8.7	8.0	7.1	7.3	9.0	9.7	5.8
外国人	11.4	14.1	11.9	10.0	12.7	22.0	28.0	13.3
証券会社	1.0	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	2.4
自己	19.1	14.5	14.7	17.0	17.2	15.6	12.6	14.5

(注) 1.「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他事業法人を含む。
2.「証券会社」は委託注文。

(資料) 日本証券業協会

東証第一部投資部門別売買代金(売り・買い差引)

(単位:10億円)

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
個人	1,671	-2,432	22	-1,147	-2,033	-250	-1,967	-703	-654	-1,842
銀行	-3,025	365	602	2,687	2,094	-506	2,869	4,040	4,825	-974
保険会社	19	60	-280	-13	-392	-1,658	-507	-895	-1,010	-1,425
投資信託	1,305	-1,786	-16	-338	-1,504	-978	-974	-1,254	-402	353
事業法人	1,089	-1,381	-301	-1,799	-1,452	-878	-843	-135	-573	-1,600
外国人	-2,685	5,063	560	1,011	3,615	3,579	3,160	1,372	-443	8,463
証券会社	65	-246	-76	-130	-171	4	-127	64	-30	72
自己	1,842	1,432	-37	411	514	1,121	-910	-2,062	-1,331	-2,580

(注) 1.「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他事業法人を含む。

2.「証券会社」は主に非会員。

(資料) 東京証券取引所

店頭登録銘柄投資部門別売買代金(売り・買い差引)

(単位:10億円)

年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
個人	-80.4	-242.9	-311.9	-198.6	-265.2	-131.7	-79.9	-324.0
銀行	13.3	37.0	102.5	67.4	108.5	51.3	4.6	23.3
保険会社	18.9	9.6	12.5	5.7	2.0	2.8	2.3	-1.1
投資信託	11.7	138.0	216.3	97.1	103.1	-47.9	-1.8	135.4
事業法人	12.9	-72.0	-126.5	-41.2	-75.2	-11.3	12.3	-179.0
外国人	20.6	127.6	112.5	66.9	125.3	102.8	55.8	138.3
証券会社	3.1	-0.1	-3.8	-0.4	0.8	1.1	0.0	18.6
自己	-3.3	-4.1	-12.3	-3.0	-21.6	-22.0	-10.0	17.3

(注) 1.「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他事業法人を含む。

2.「証券会社」は委託注文。

(資料) 日本証券業協会

個人金融資産残高の推移

(単位：兆円)

年 末	1997	1998	1999
現金・預金	695.7	727.0	751.8
債 券	67.5	58.7	53.0
株式・出資金	84.3	77.9	122.2
投信受益証券	25.4	26.1	29.4
保険・年金準備金	346.4	360.3	374.4
その他	49.1	46.0	42.5
合 計	1,273.9	1,300.6	1,377.1

(注) 「債券」は信託受益権を含む。

個人金融資産残高の構成比

(単位：%)

年 末	1997	1998	1999
現金・預金	54.6	55.9	54.6
債 券	5.3	4.5	3.8
株式・出資金	6.6	6.0	8.9
投信受益証券	2.0	2.0	2.1
保険・年金準備金	27.2	27.7	27.2
その他	3.9	3.5	3.1

(注) 「債券」は信託受益権を含む。

(資料) 日本銀行

主要金利・経済指標

主要金利、経済指標の推移

		1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
公定歩合	%	6.00	4.50	3.25	1.75	1.75	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
コールレート(無担保O/N)	%	8.34	5.56	3.91	2.44	2.28	0.46	0.44	0.47	0.32	0.05
新発CD平均金利(90~179日)	%	8.299	6.040	3.748	2.043	2.318	1.180	0.557	0.562	0.694	0.223
現先参考利回り(3か月物)	%	7.609	5.710	3.418	1.704	2.054	0.228	0.249	0.231	0.141	0.067
利付金融債(5年物)	%	6.850	5.575	4.527	2.381	3.995	1.853	1.721	1.633	1.930	1.274
長期国債新発債(10年物)	%	6.520	5.505	4.805	3.330	4.555	3.190	2.760	1.910	1.970	1.645
東証国債先物利回り(10年物)	%	6.806	5.553	4.766	3.613	4.735	3.356	2.882	2.326	2.509	2.047
事業債基準気配(12年物)	%	6.862	6.115	5.431	4.062	4.820	3.504	3.115	2.825	3.024	2.059
短期プライムレート	%	8.250	6.625	4.500	3.000	3.000	1.625	1.625	1.625	1.500	1.375
長期プライムレート	%	8.100	6.900	5.500	3.500	4.900	2.600	2.500	2.300	2.200	2.200
M2+CD(年中平残伸び率)	%	11.7	3.6	0.6	1.1	2.1	3.0	3.3	3.1	4.0	3.6
名目GDP	兆円	438.8	463.2	471.9	476.7	478.8	489.7	504.4	507.6	497.3	493.8
名目GDP(伸び率)	%	8.0	5.6	1.9	1.0	0.4	2.3	3.0	0.6	-2.0	-0.7
実質GDP	兆円	436.0	448.9	450.6	452.8	455.7	469.4	490.0	489.7	480.2	482.3
実質GDP(伸び率)	%	5.5	2.9	0.4	0.5	0.6	3.0	4.4	-0.1	-1.9	0.5
同寄与度 国内需要	%	5.2	2.2	-0.2	0.6	0.9	4.0	4.4	-1.5	-2.2	0.6
うち民間需要	%	4.7	1.7	-1.6	-0.6	0.7	3.0	4.4	-1.0	-2.4	0.6
うち公的需要	%	0.5	0.5	1.4	1.2	0.3	1.0	0.0	-0.4	0.2	0.0
鉱工業生産指数(伸び率)	%	4.1	1.7	-6.1	-3.8	0.9	3.3	2.3	3.6	-7.1	0.8
消費者物価指数(伸び率)	%	3.1	3.3	1.6	1.3	0.7	-0.1	0.1	1.8	0.6	-0.3
完全失業率	%	2.1	2.1	2.2	2.5	2.9	3.2	3.4	3.4	4.1	4.7
雇用者数(伸び率)	%	3.3	3.5	2.3	1.6	0.7	0.5	1.1	1.3	-0.4	-0.7
外国為替相場	円/ドル	135.40	125.25	124.65	111.89	99.83	102.91	115.98	129.92	115.20	102.08

(注) 主要金利、外国為替相場は年末値、GDPは年度ベース、伸び率は前年比。

(資料) 日本銀行、経済企画庁、総務庁、通商産業省、日本相互証券、東京証券取引所、日本証券業協会

証券会社の決算概況と 証券市場の動向

2000年9月発行

発行者 日本証券業協会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8

電話 03-3667-8454 (企画部)

<http://www.jsda.or.jp>
